

八百津町

# 人口ビジョン



令和2年3月  
八百津町

# 目次

<b>第1章 八百津町人口ビジョン</b> .....	<b>1</b>
1. 八百津町人口ビジョンについて .....	1
(1) 人口ビジョン策定の目的 .....	1
(2) 対象期間と推計ベース .....	1
(3) 将来人口の推計について .....	1
(4) 八百津町人口ビジョンにおける将来目標人口の見直し .....	1
2. 全国と岐阜県の総人口 .....	2
(1) 国の人口推計と長期的な見通し .....	2
(2) 国と県の年齢3階層別人口の推移 .....	3
<b>第2章 八百津町の人口と地域の現状</b> .....	<b>4</b>
1. 総人口の推移について .....	4
(1) 年齢3階層別人口の推移 .....	4
(2) 人口構成の変遷 .....	5
(3) 自然増減・社会増減の推移 .....	6
2. 人口動態について .....	8
(1) 子ども女性比の推移 .....	8
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較 .....	9
(3) 年齢層別純社会移動数の推移 .....	10
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況 .....	12
3. 八百津町を取り巻く周辺市町村人口推移について .....	13
(1) 八百津町を中心とした市町村における商圈 .....	13
(2) 八百津町を中心とした市町村における商圈人口分析 .....	14
4. 地域経済の特性 .....	18
(1) 八百津町の産業の現状 .....	18
(2) 労働力人口の状態 .....	21
(3) 町財政の状況 .....	22
(4) 八百津町の産業将来見通しについて .....	23
5. 八百津町の人口推移からみた課題 .....	24
<b>第3章 八百津町の将来人口</b> .....	<b>27</b>
1. 将来人口推計 .....	27
(1) 推計の前提と推計結果 .....	27
(2) 男性の年齢別純移動率の推計 .....	28
(3) 女性の年齢別純移動率の推計 .....	29

(4) 試算ケース .....	30
(5) 試算結果のまとめ .....	32
(6) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響 .....	33
(7) 人口減少段階の分析 .....	34
2. 地域に与える影響について .....	36
(1) 産業・雇用 .....	36
(2) 子育て・教育 .....	36
(3) 医療・福祉 .....	36
(4) 地域生活 .....	36
(5) 行財政サービス .....	37
(6) 高齢者を支える現役人数 .....	37

## 第4章 将来展望の検討..... 38

1. 将来展望に関する現状認識について .....	38
2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性 .....	39
3. 人口の将来展望 .....	40



## 1. 八百津町人口ビジョンについて

### (1) 人口ビジョン策定の目的

「八百津町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、八百津町の人口の現状を分析するとともに、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

### (2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を 2025 年、中期目標を 2040 年、長期目標を 2060 年とします。

### (3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）による『日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）』による推計値を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

### (4) 八百津町人口ビジョンにおける将来目標人口の見直し

最新の内閣府地方創生推進室「将来人口推計のためのワークシート」に基づく社人研推計準拠値における本町の将来人口予測の下方修正に鑑み、これまでの人口ビジョンが目指す将来の方向性や基本姿勢は維持しつつも、将来目標人口について修正することとし、あわせて、その実現に向けた「第 2 期 八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行うこととしました。

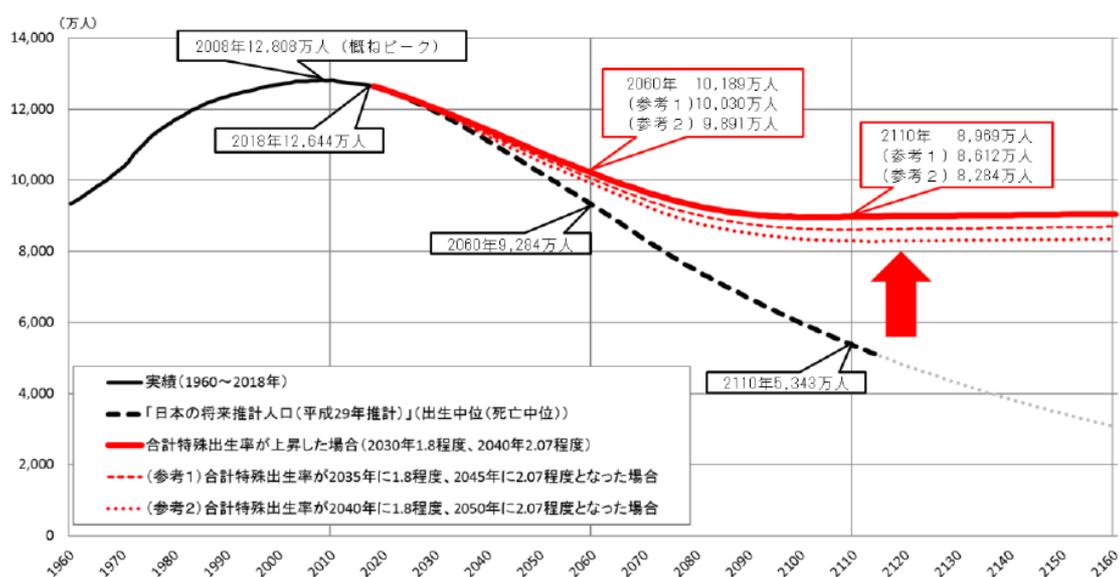
#### 【技術的な注釈と用語の説明】

- ※端数処理とは、人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。
- ※合計特殊出生率（TFR:TotalFertilityRate）とは、ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に 1 人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものとします。
- ※子ども女性比（CWR:Child-WomanRatio）とは、ある時点で 0 歳から 4 歳までの人口と出産年齢（15 歳から 49 歳）の女性人口の比率です。ここで、対象集団が充分大きい（ex.3 万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

## 2. 全国と岐阜県の総人口

### (1) 国の人口推計と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（出生中位（死亡中位））では、このまま人口が推移すると、2060 年の総人口は 9,284 万人まで落ち込むと推計されている。さらに、総人口は 2100 年に 6,000 万を切った後も、減少が続いていくことになると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年の総人口約 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれている。



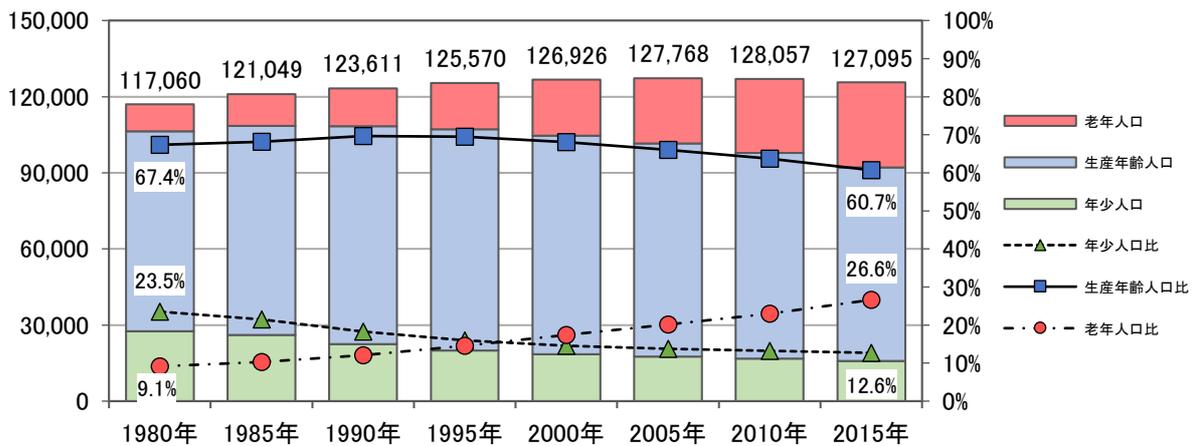
- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2115～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- (注3) 社人研「人口統計資料集 2019」によると、人口置換水準は、2001 年から 2016 年は 2.07 で推移し、2017 年は 2.06 となっている。

(出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」)

## (2) 国と県の年齢3階層別人口の推移

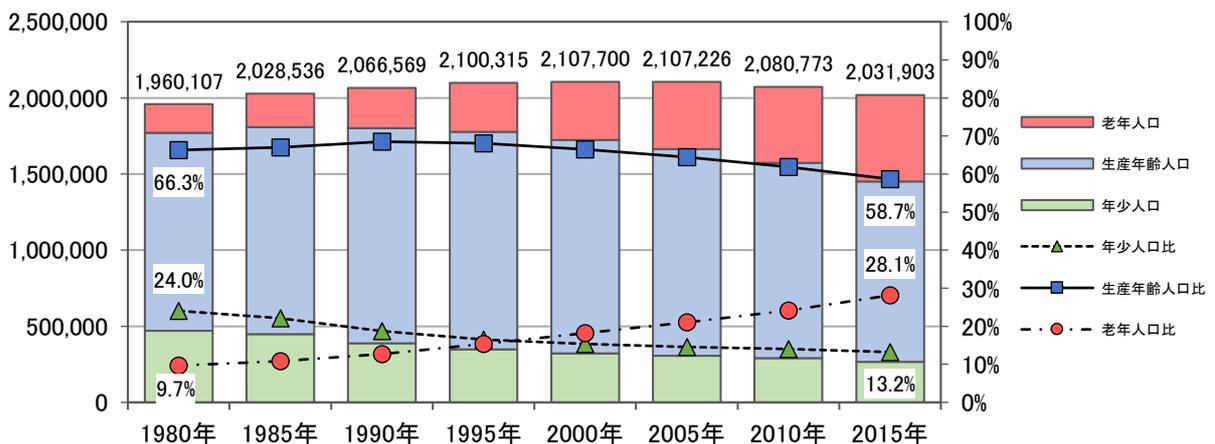
この35年間の全国と岐阜県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国では2010年、岐阜県では2000年に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2015年の年少人口比は全国で12.6%、岐阜県で13.2%、生産年齢人口比は全国で60.7%、岐阜県で58.7%、老年人口比は全国で26.6%、岐阜県で28.1%となっています。これらの人口と比率は、八百津町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

### ●全国の総人口と3階層別人口の推移（千人）



(出典：国勢調査)

### ●岐阜県 総人口と3階層別人口の推移（人）



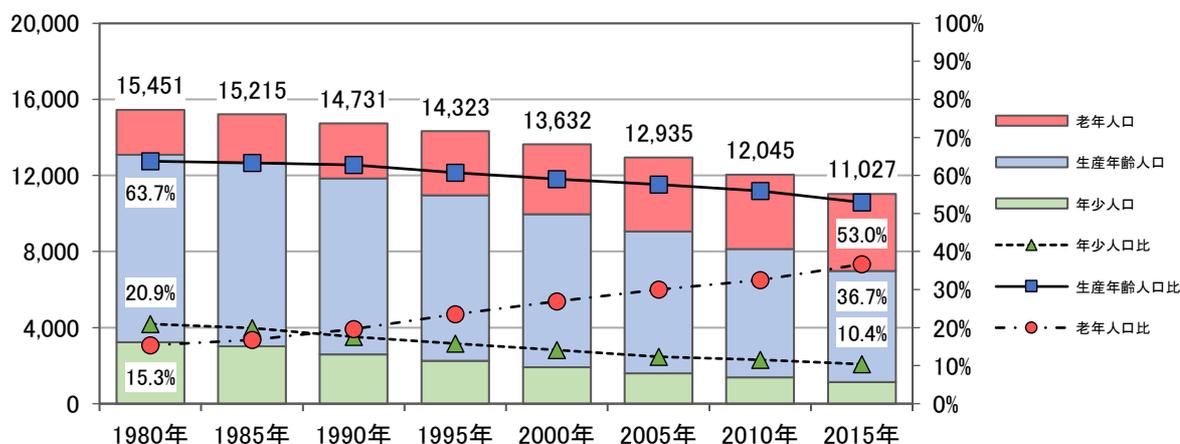
(出典：国勢調査)

## 1. 総人口の推移について

### (1) 年齢 3 階層別人口の推移

八百津町の総人口は統計開始の 1980 年から減少しています。1980 年から 2015 年までの 35 年間の 5 年ごとの減少率は平均▲4.68%で、その減少率は国勢調査のつど大きくなっています。1980 年から 1985 年にかけての減少率は▲1.53%でしたが、2010 年から 2015 年にかけての減少率は▲8.45%と、減少率が大きくなっています。1980 年からの 35 年間で年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64 歳）は 1980 年の 63.7%から 2015 年の 53.0%へ 10.7 ポイント低下、年少人口（0～14 歳）は同じく 20.9%から 10.4%へ 10.5 ポイント低下、高齢人口（65 歳以上）は逆に 15.3%から 36.6%へ 21.3 ポイント上昇となっています。このように、八百津町の総人口は年々減少し、生産年齢人口及び年少人口は長期にわたって減少傾向にあり、少子高齢化は今後一層本格化することを前提に考慮していく必要があります。

●八百津町 3 階層別人口の推移（1980 年～2015 年）（人）



八百津町 3 階層別人口の推移（1980 年～2015 年）

	人口（人）				構成比率（%）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980 年	15,451	3,235	9,846	2,370	20.9%	63.7%	15.3%
1985 年	15,215	3,027	9,637	2,551	19.9%	63.3%	16.8%
1990 年	14,731	2,591	9,245	2,895	17.6%	62.8%	19.7%
1995 年	14,323	2,261	8,693	3,369	15.8%	60.7%	23.5%
2000 年	13,632	1,923	8,047	3,662	14.1%	59.0%	26.9%
2005 年	12,935	1,600	7,448	3,887	12.4%	57.6%	30.1%
2010 年	12,045	1,393	6,736	3,916	11.6%	55.9%	32.5%
2015 年	11,027	1,146	5,839	4,042	10.4%	53.0%	36.6%

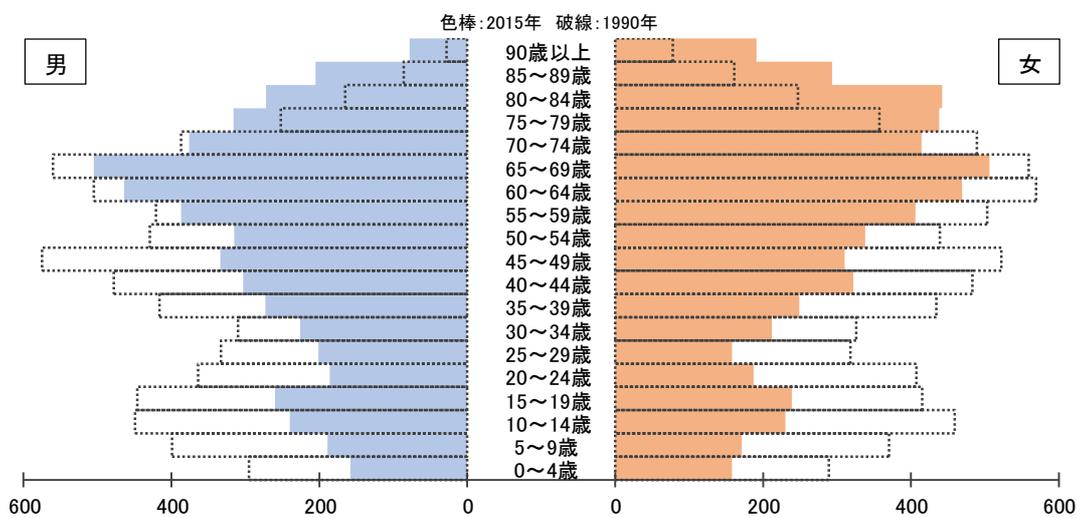
（出典：国勢調査）

## (2) 人口構成の変遷

1990年及びその25年後に当たる2015年の八百津町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1990年にはいわゆる団塊の世代が40歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も10歳代を中心に多くなっていました。一方で、20歳代の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

2015年では、団塊の世代が65歳前後となり、男性、女性ともにすべての世代の中で最も多い年齢層となっており、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます。ここから30年後の2040年、50年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

### ●八百津町 性・年齢別人口構成の変遷



(出典：国勢調査)

### ●八百津町 性・年齢別人口構成の変遷

	1990年 男性	1990年 女性	2015年 男性	2015年 女性
0～4歳	295	289	158	158
5～9歳	399	370	189	171
10～14歳	449	459	240	230
15～19歳	446	415	260	239
20～24歳	364	407	186	187
25～29歳	333	318	201	158
30～34歳	310	326	226	212
35～39歳	416	434	273	249
40～44歳	478	483	303	322
45～49歳	575	522	334	310
50～54歳	429	439	315	338
55～59歳	421	503	387	406
60～64歳	505	569	464	469
65～69歳	560	559	505	506
70～74歳	387	489	376	414
75～79歳	252	357	316	438
80～84歳	165	247	272	442
85～89歳	86	161	205	293
90歳以上	28	78	78	191

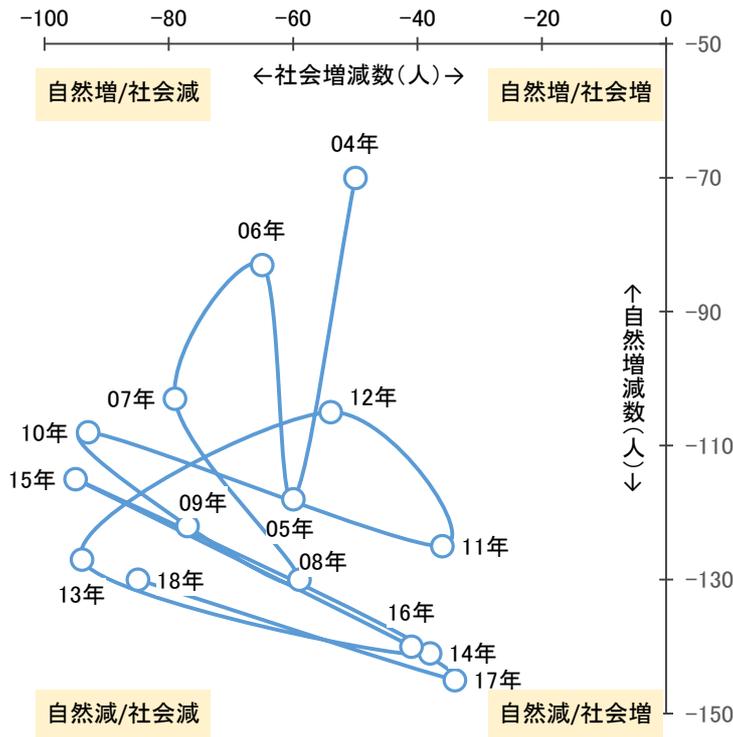
(出典：国勢調査)

### (3) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は2004年以降、徐々に減少傾向にあり年間50人程度となっています。他方、死亡数は、年間約150人から200人程度で推移しており、自然増減としては、年々減少が大きくなっています。

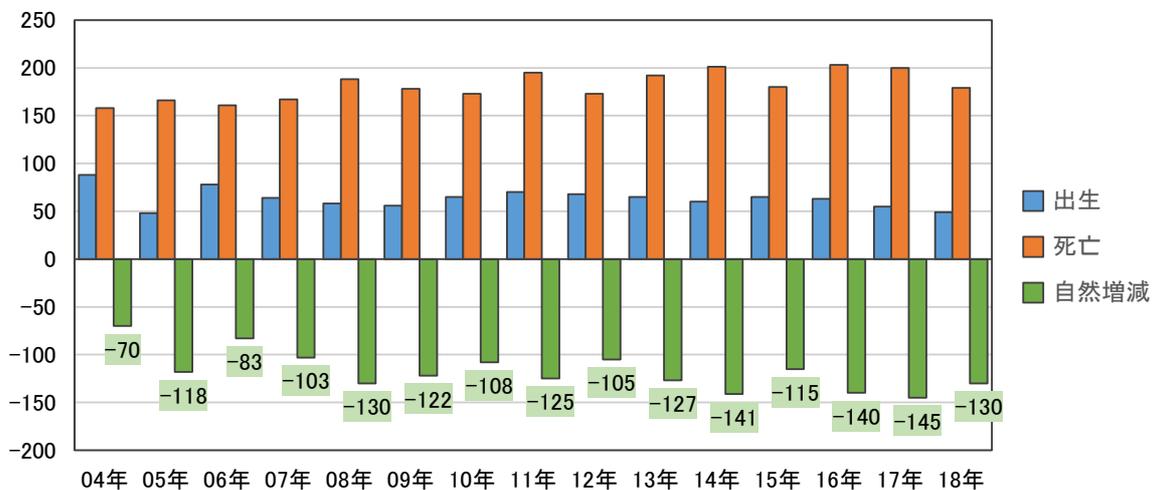
社会増減については2004年以降、転入・転出ともに長期にわたって増減を繰り返してきましたが、その規模は年々減少傾向にあります。

#### ●八百津町総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

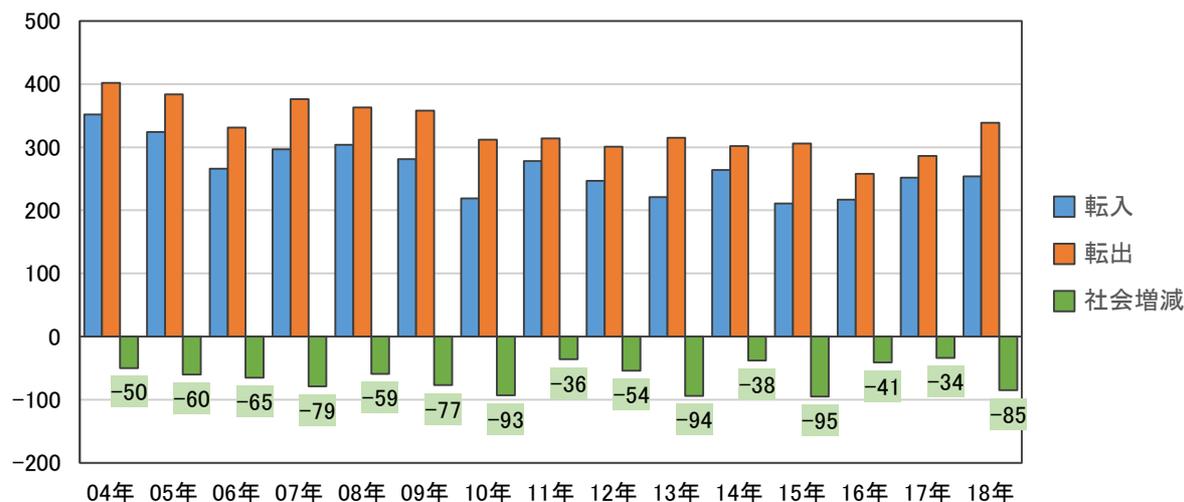


#### ●八百津町出生・死亡・転入・転出の推移

##### ■自然増減



## ■社会増減



## ●八百津町出生・死亡、転入・転出の推移

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
04年	88	158	-70	352	402	-50
05年	48	166	-118	324	384	-60
06年	78	161	-83	266	331	-65
07年	64	167	-103	297	376	-79
08年	58	188	-130	304	363	-59
09年	56	178	-122	281	358	-77
10年	65	173	-108	219	312	-93
11年	70	195	-125	278	314	-36
12年	68	173	-105	247	301	-54
13年	65	192	-127	221	315	-94
14年	60	201	-141	264	302	-38
15年	65	180	-115	211	306	-95
16年	63	203	-140	217	258	-41
17年	55	200	-145	252	286	-34
18年	49	179	-130	254	339	-85

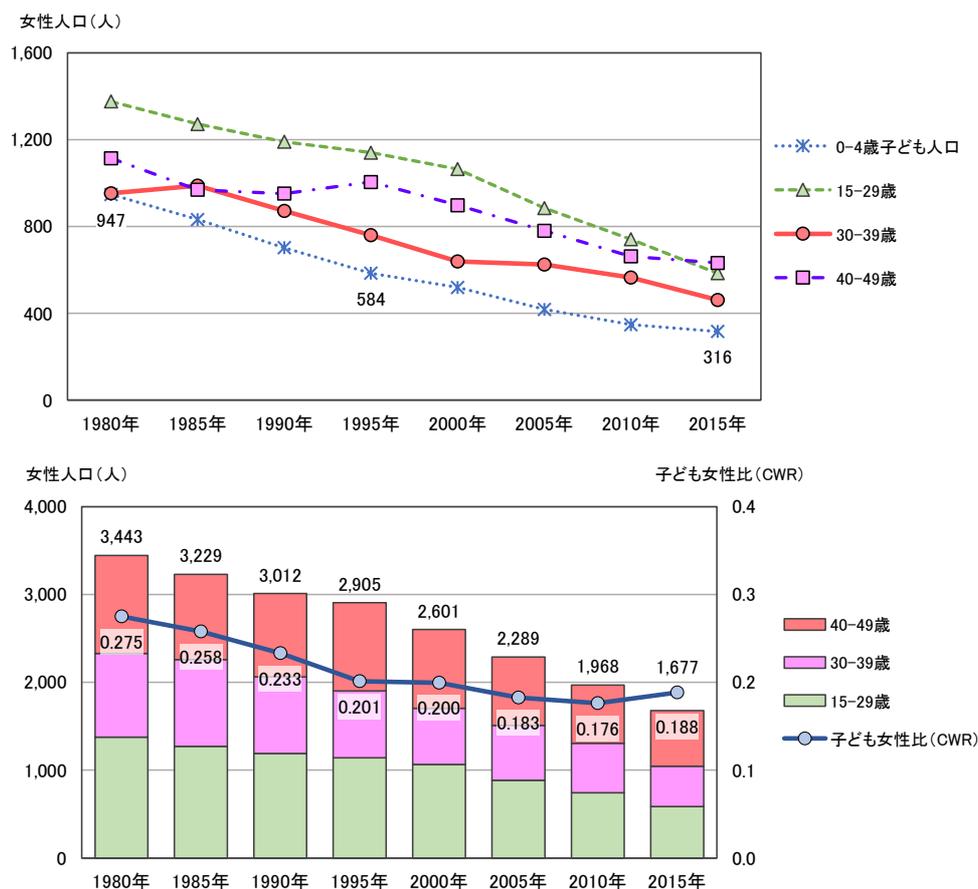
(出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査)

## 2. 人口動態について

### (1) 子ども女性比の推移

八百津町の0～4歳子ども人口は、1980年の947人から2015年の316人まで減少しています。同じ期間の15～49歳の女性人口も1980年の3,443人から減少が続いています。そして子ども女性比（CWR）は、1980年の0.275から2015年の0.188へ減少しています。

#### ●八百津町 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移



#### ●八百津町 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移

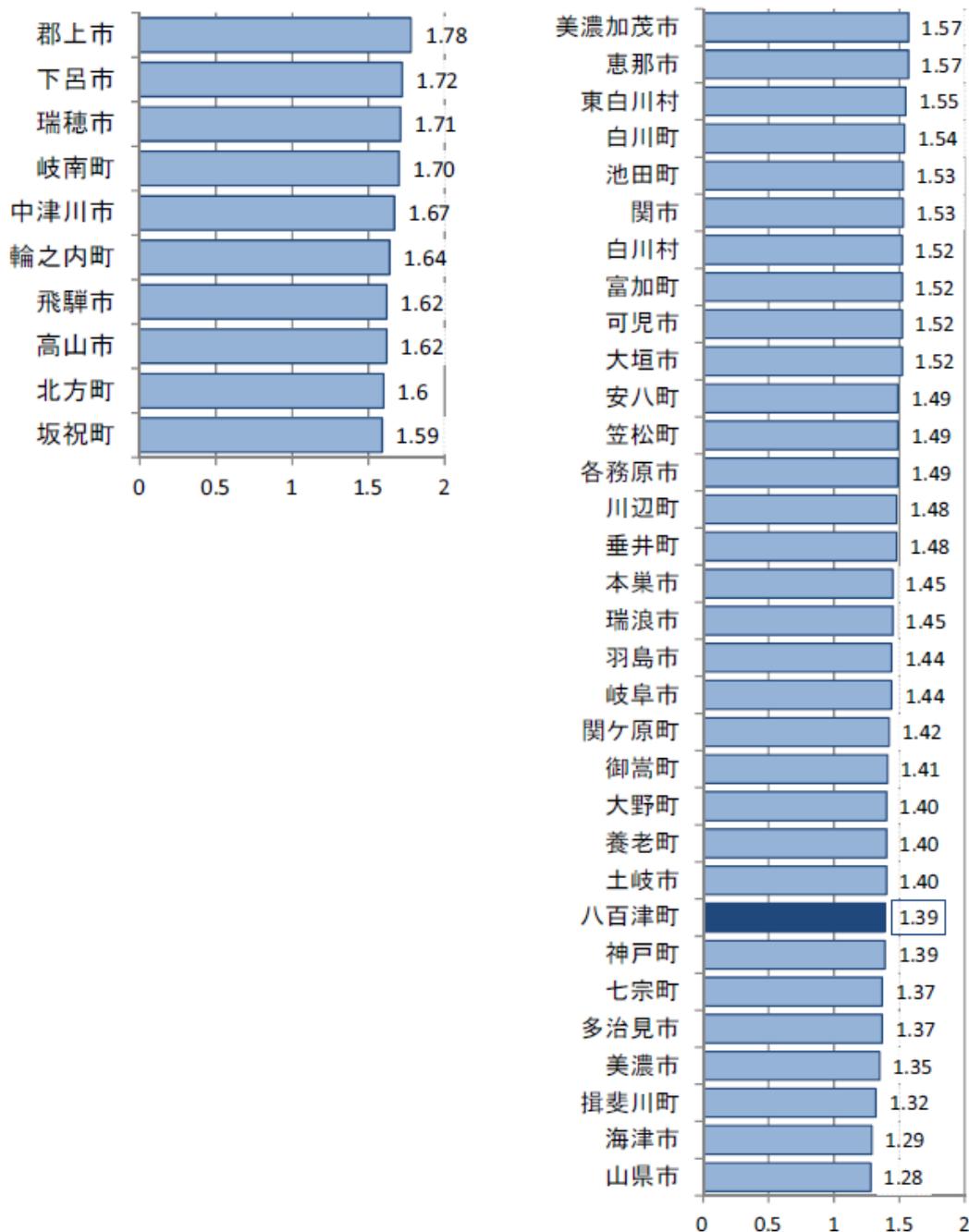
	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口			計	子ども女性比(CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	947	1,376	953	1,114	3,443	0.275
1985年	832	1,272	988	969	3,229	0.258
1990年	702	1,190	871	951	3,012	0.233
1995年	584	1,140	760	1,005	2,905	0.201
2000年	519	1,064	639	898	2,601	0.200
2005年	418	885	624	780	2,289	0.183
2010年	347	741	565	662	1,968	0.176
2015年	316	584	461	632	1,677	0.188

(出典：国勢調査)

## (2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

八百津町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は 1.39 となっており、県内の 42 市町村において 35 番目の低さとなっています。なお、ベイズ推定値とは、合計特殊出生率を算定するに当たって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で、出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

### ●八百津町 合計特殊出生率の県内自治体との比較



(出典：社人研推計資料)

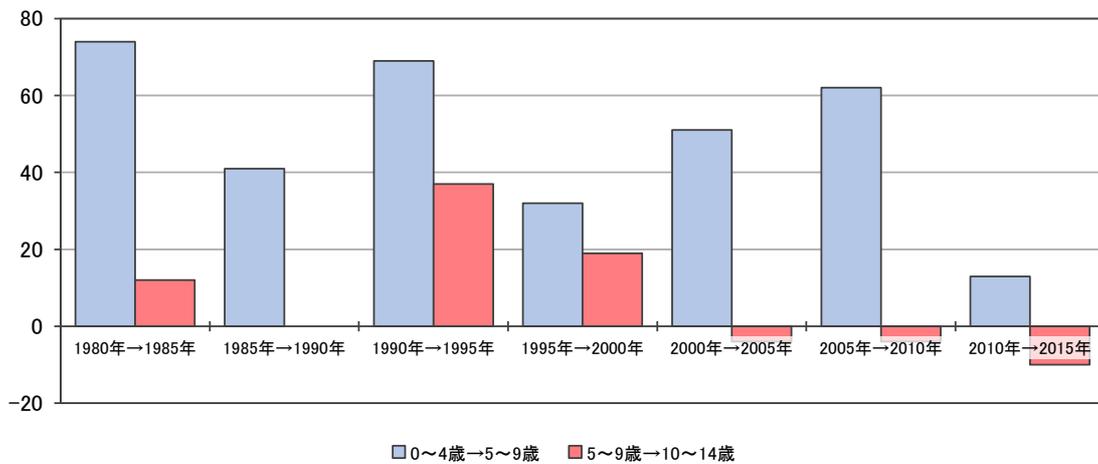
### (3) 年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的異なる特徴を持ちます。ここでは、(期末年次) 1985年から2015年までの5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

#### ●八百津町 年齢層別純社会移動数の推移

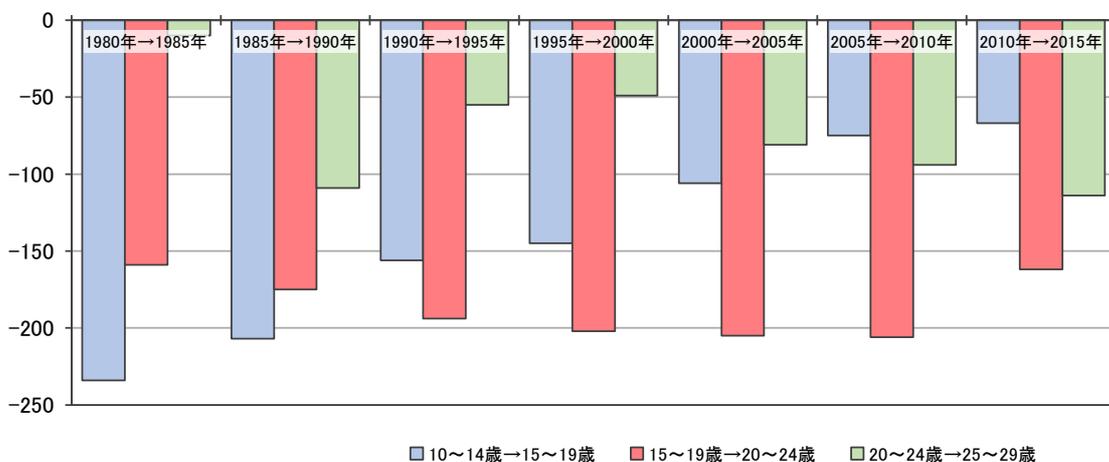
##### 【年少期 0～9歳→5～14歳】(人)

年少期では、ほぼすべての期間において転入が上回っています。これは就学前後の時期に子育てファミリーの転入が増えていることを示しているものと考えられますが、2000年以降、5～9歳→10～14歳が転出超過傾向になっています。



##### 【社会的自立期 10～24歳→15～29歳】(人)

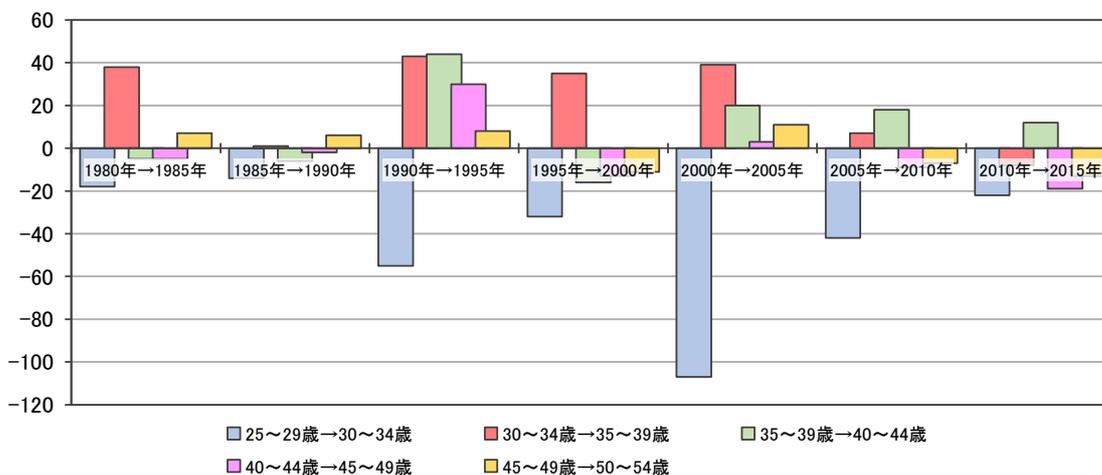
高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、八百津町では(期末年齢) 15～19歳、20～24歳、25～29歳すべての若者の転出が大きく上回り、20～24歳の転出傾向は年々大きくなっています。



(出典：社人研資料)

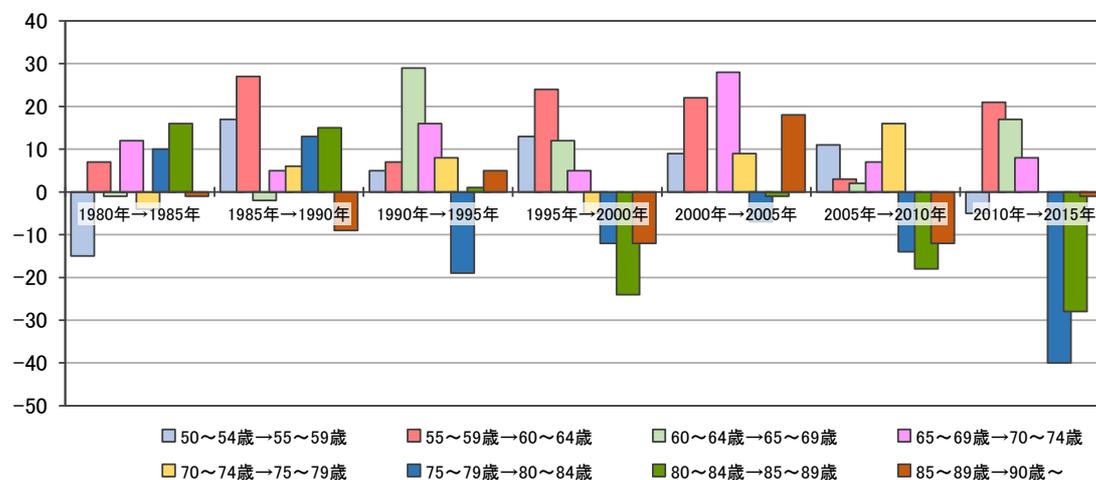
### 【現役期 25～49 歳→30～54 歳】（人）

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。1985年から2010年までの傾向は、バラつきはあるものの、2000年から2010年にかけて（期末年齢）30～34歳の転出が大きく上回る状況となりました。八百津町の将来を担う若者が町外へ流出している状況がうかがえます。



### 【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】（人）

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく、年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられましたが、近年は、75歳以上の年齢層で転出超過が目立つようになってきています。



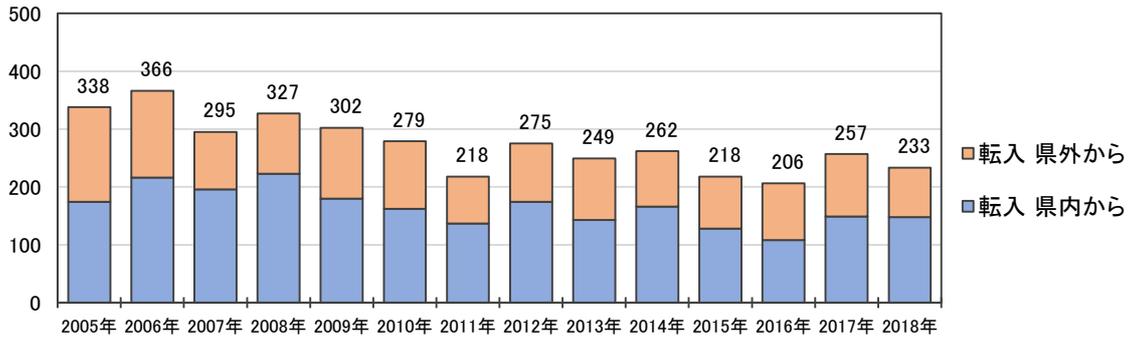
(出典：社人研資料)

(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況

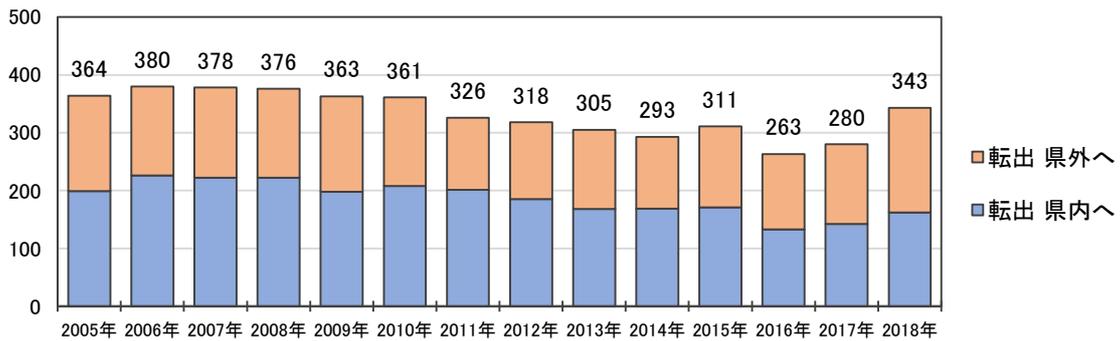
県内外別にみた人口移動の状況では、転入は2016年が最も低く、近年は200～300人で推移しています。転出は、2011年を境に減少していましたが近年再び増加傾向にあります。純移動数としては、2011年と2018年では減少数が100人を超えています。

●八百津町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

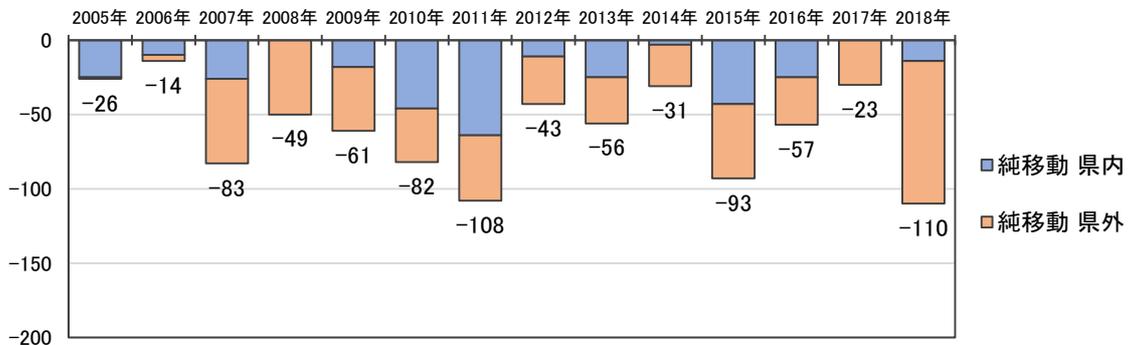
【転入数】(人)



【転出数】(人)



【純移動数】(人)

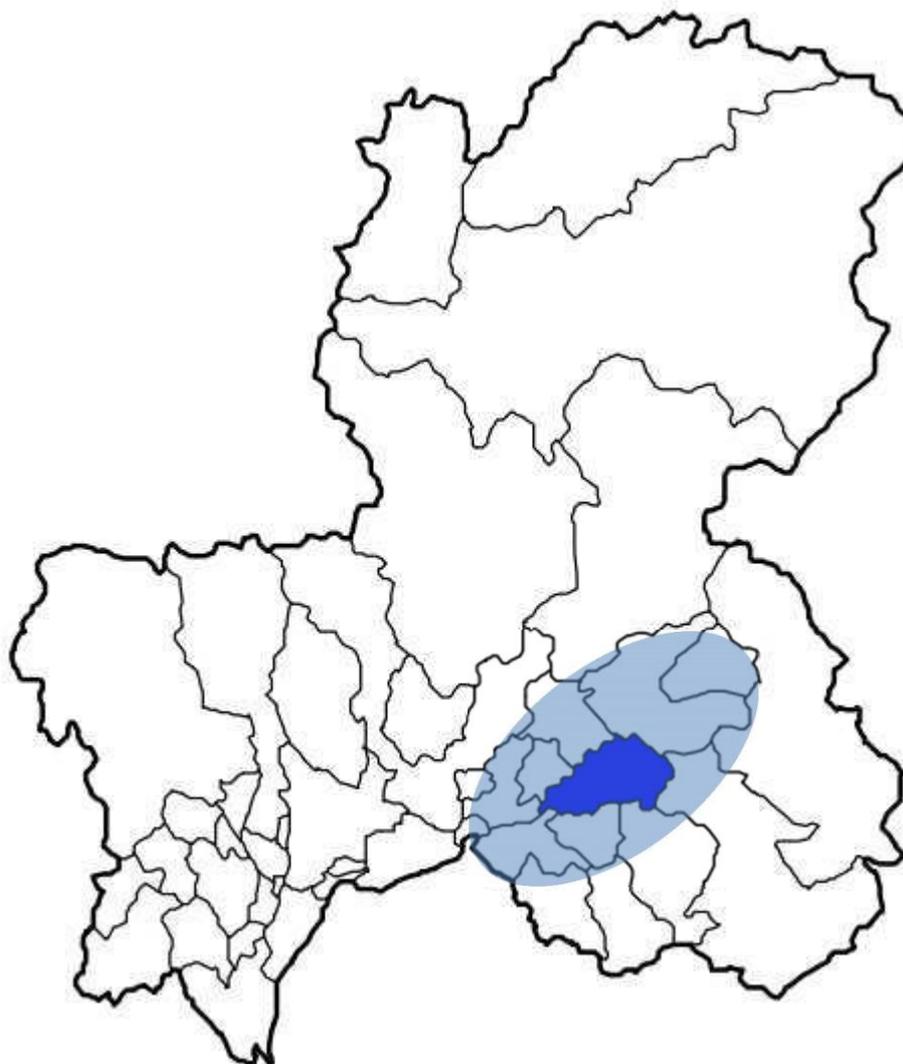


(出典：人口動態統計)

### 3. 八百津町を取り巻く周辺市町村人口推移について

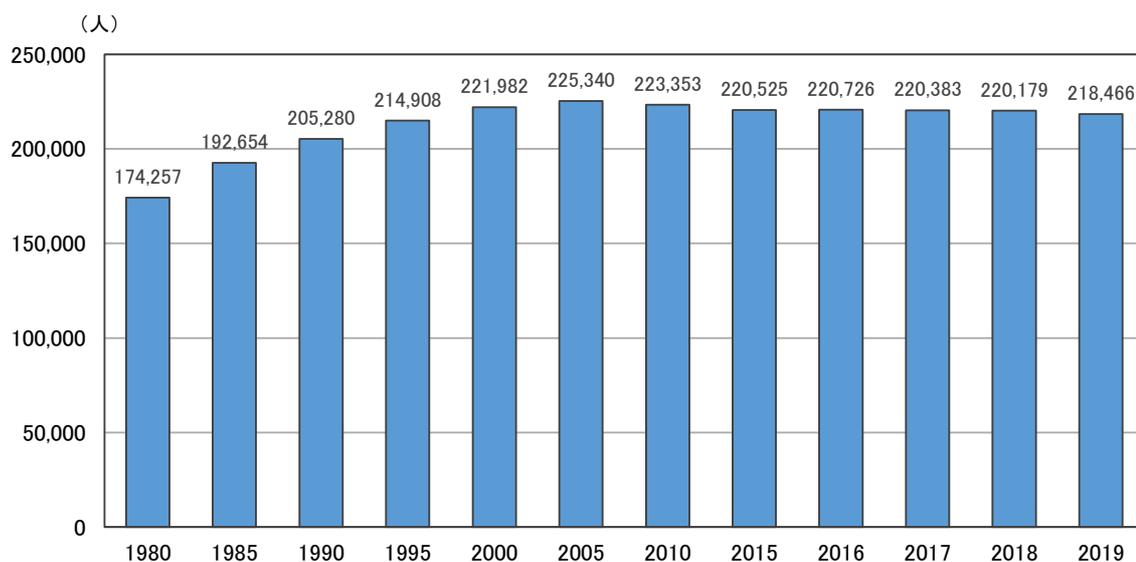
#### (1) 八百津町を中心とした市町村における商圈

八百津町を中心とした周辺市町村「美濃加茂市」「可児市」可児郡「御嵩町」加茂郡「坂祝町」「富加町」「川辺町」「七宗町」「八百津町」「白川町」「東白川村」の10市町村人口データを分析し、地域の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

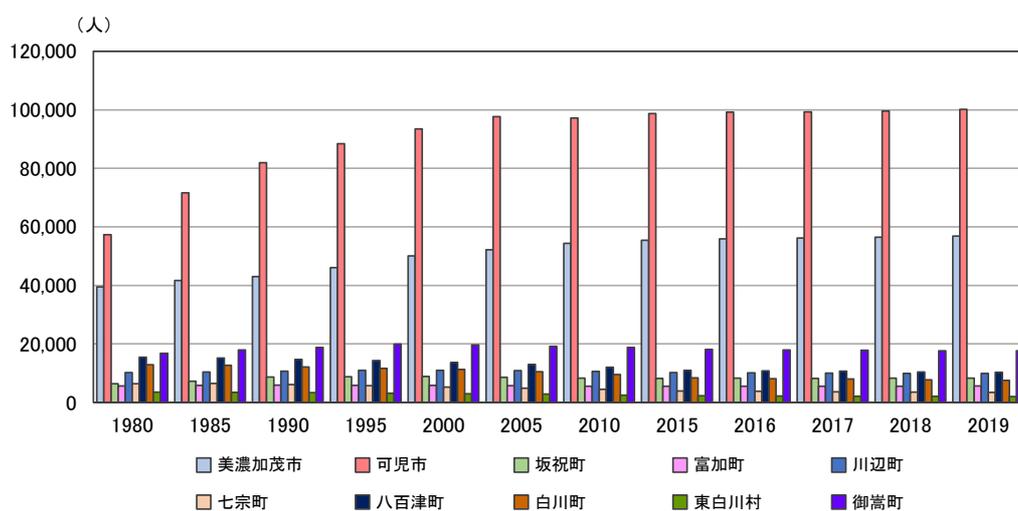


## (2) 八百津町を中心とした市町村における商圏人口分析

### ●周辺 10 市町村合計人口推移データ



### ●周辺 10 市町村別人口推移データ

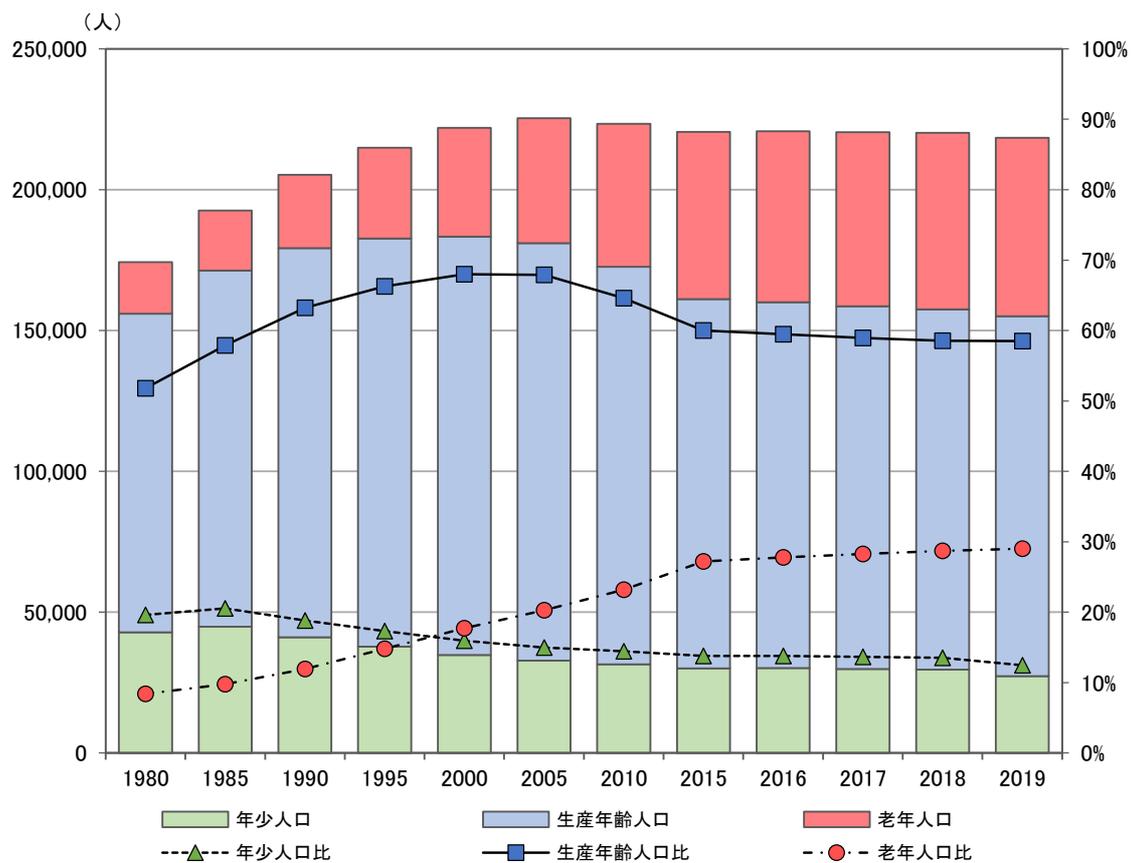


(単位：人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
美濃加茂市	39,531	41,698	43,009	46,065	50,063	52,133	54,346	54,824	55,355	55,623	55,925	56,318
可児市	57,290	71,678	81,902	88,372	93,437	97,678	97,228	98,185	98,649	98,772	99,081	99,620
坂祝町	6,366	7,277	8,722	8,740	8,853	8,552	8,320	8,168	8,234	8,195	8,248	8,297
富加町	5,635	5,816	5,898	5,853	5,835	5,710	5,516	5,562	5,546	5,579	5,561	5,611
川辺町	10,255	10,371	10,650	10,950	11,013	10,838	10,586	10,175	10,062	9,983	9,927	9,885
七宗町	6,435	6,527	6,097	5,748	5,234	4,870	4,484	3,875	3,789	3,656	3,550	3,448
<b>八百津町</b>	<b>15,451</b>	<b>15,215</b>	<b>14,731</b>	<b>14,323</b>	<b>13,632</b>	<b>12,935</b>	<b>12,045</b>	<b>11,021</b>	<b>10,825</b>	<b>10,672</b>	<b>10,424</b>	<b>10,283</b>
白川町	12,922	12,685	12,118	11,681	11,282	10,545	9,530	8,392	8,154	7,983	7,733	7,499
東白川村	3,578	3,422	3,323	3,196	2,980	2,854	2,514	2,261	2,196	2,149	2,097	2,032
御嵩町	16,794	17,965	18,830	19,980	19,653	19,225	18,784	18,062	17,916	17,771	17,633	17,572
周辺市町村計	174,257	192,654	205,280	214,908	221,982	225,340	223,353	220,525	220,726	220,383	220,179	218,466

(出典：総務省「国勢調査」、県統計課「人口動態統計調査」年報より)

●周辺 10 市町村 合計 3 区分別総人口と推移

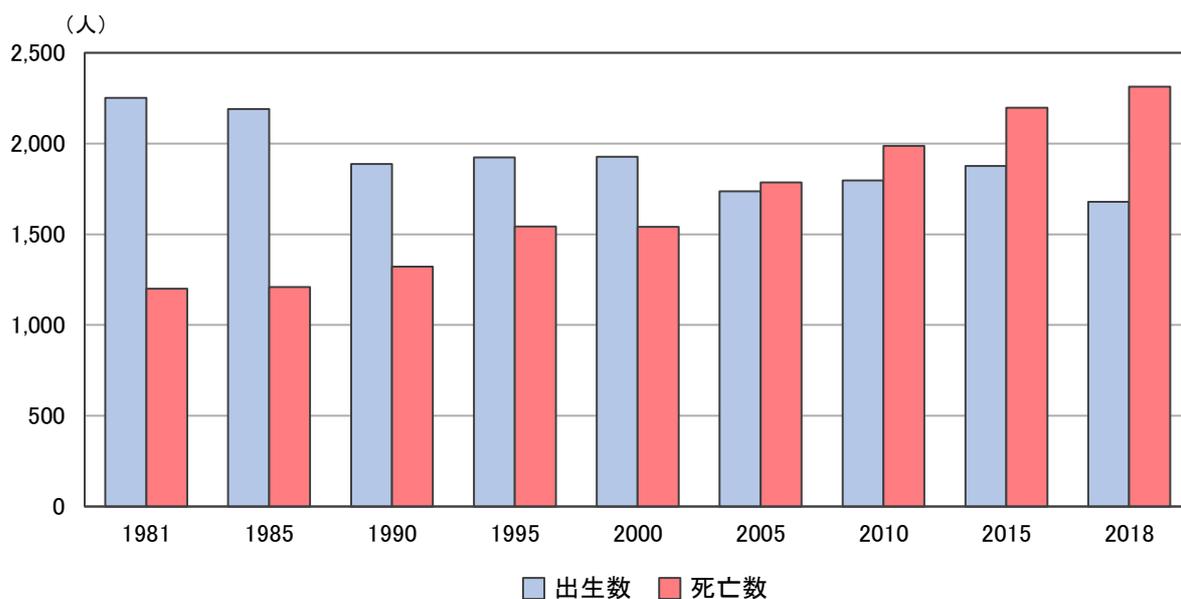


(単位：人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
0歳～14歳	42,817	44,857	41,105	37,821	34,815	32,756	31,526	30,085	30,116	29,845	29,570	27,236
15歳～64歳	113,134	126,439	138,123	144,798	148,509	148,301	141,142	131,035	129,921	128,770	127,933	127,832
65歳以上	18,306	21,358	26,052	32,289	38,658	44,283	50,685	59,405	60,689	61,768	62,676	63,398

(出典：県統計課「県人口動態統計調査」)

●周辺 10 市町村 自然増減推移



出生数

(単位：人)

	1981年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
美濃加茂市	506	536	450	517	479	438	494	555	508
可児市	824	773	717	804	879	846	833	873	783
坂祝町	73	78	82	52	75	62	52	60	57
富加町	70	83	61	42	34	26	48	43	44
川辺町	138	106	94	95	100	70	79	77	66
七宗町	83	63	53	40	35	27	29	21	12
<b>八百津町</b>	<b>167</b>	<b>156</b>	<b>124</b>	<b>107</b>	<b>87</b>	<b>58</b>	<b>66</b>	<b>61</b>	<b>51</b>
白川町	143	148	113	85	74	61	52	41	29
東白川村	28	44	34	26	19	14	17	14	12
御嵩町	219	203	159	155	146	135	127	131	117
出生数計	2,251	2,190	1,887	1,923	1,928	1,737	1,797	1,876	1,679

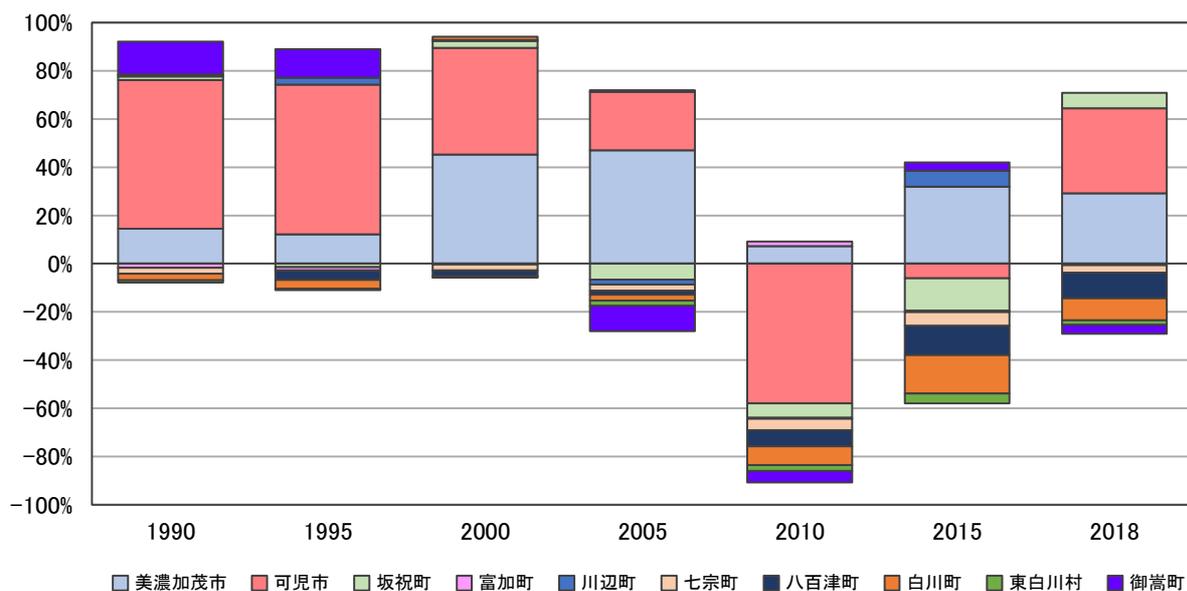
死亡数

(単位：人)

	1981年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
美濃加茂市	267	244	269	323	346	387	422	431	506
可児市	243	337	377	436	499	607	686	797	835
坂祝町	39	28	60	58	64	78	63	79	70
富加町	44	36	33	48	31	50	61	50	61
川辺町	91	86	64	84	103	112	116	126	118
七宗町	61	57	66	90	55	56	79	83	86
<b>八百津町</b>	<b>177</b>	<b>147</b>	<b>161</b>	<b>178</b>	<b>153</b>	<b>153</b>	<b>173</b>	<b>180</b>	<b>189</b>
白川町	112	113	124	127	123	144	170	181	186
東白川村	39	35	34	43	35	42	31	53	44
御嵩町	127	126	134	156	132	156	187	217	218
死亡数計	1,200	1,209	1,322	1,543	1,541	1,785	1,988	2,197	2,313

(出典：県統計課「県人口動態統計調査」)

## ●周辺 10 市町村 社会増減推移



## ●転入転出差（転入者数－転出者数）の推移

(単位：人)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
美濃加茂市	447	298	1,157	658	87	244	300
可児市	1,909	1,523	1,134	338	-692	-46	361
坂祝町	44	-34	73	-92	-72	-103	66
富加町	-53	-34	12	10	23	-4	-1
川辺町	20	70	-9	-29	-5	51	-5
七宗町	-76	-5	-64	-37	-58	-44	-32
<b>八百津町</b>	<b>9</b>	<b>-93</b>	<b>-58</b>	<b>-22</b>	<b>-79</b>	<b>-93</b>	<b>-110</b>
白川町	-85	-89	33	-35	-93	-121	-93
東白川村	-28	-15	-13	-30	-29	-31	-20
御嵩町	420	291	-5	-146	-57	26	-37
転入転出差計	2,607	1,912	2,260	615	-975	-121	429

(出典：県統計課「県人口動態統計調査」)

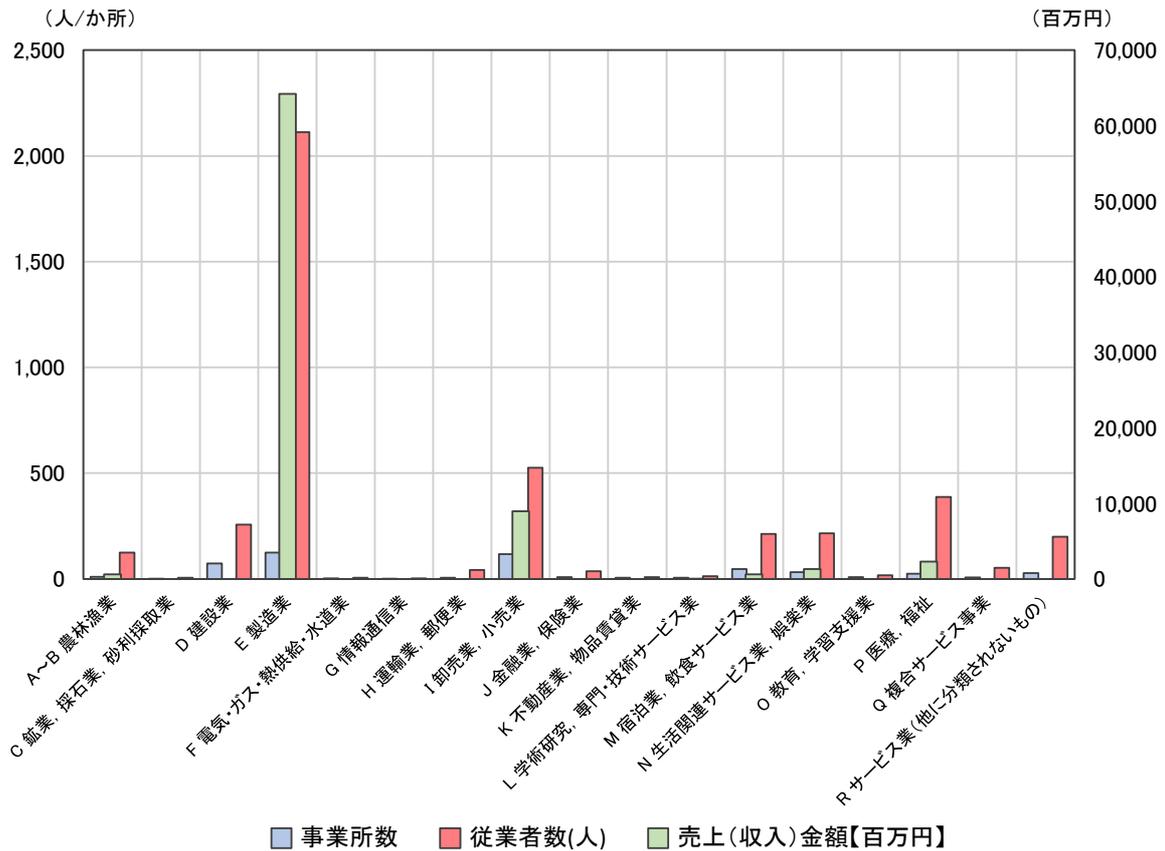
(注：前年の10月～当該年9月までの1年間の移動(外国人を含む))

## 4. 地域経済の特性

### (1) 八百津町の産業の現状

八百津町の産業構造は、「E 製造業」が売上金額、従業者数ともに多く、「I 卸売業、小売業」、「P 医療、福祉」が続く形になっています。

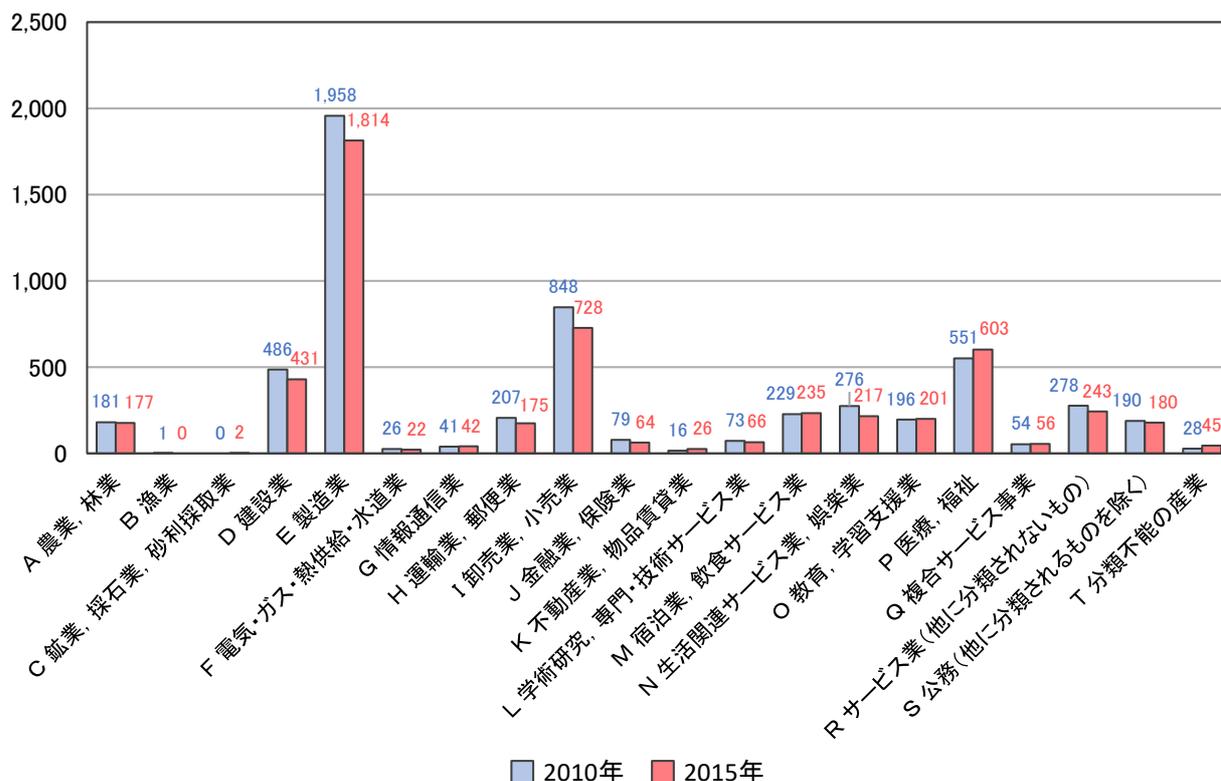
#### ●八百津町の産業（事業所数、従業員数、売上金額）



(出典：平成 28 年経済センサス活動調査)

ここからは、八百津町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

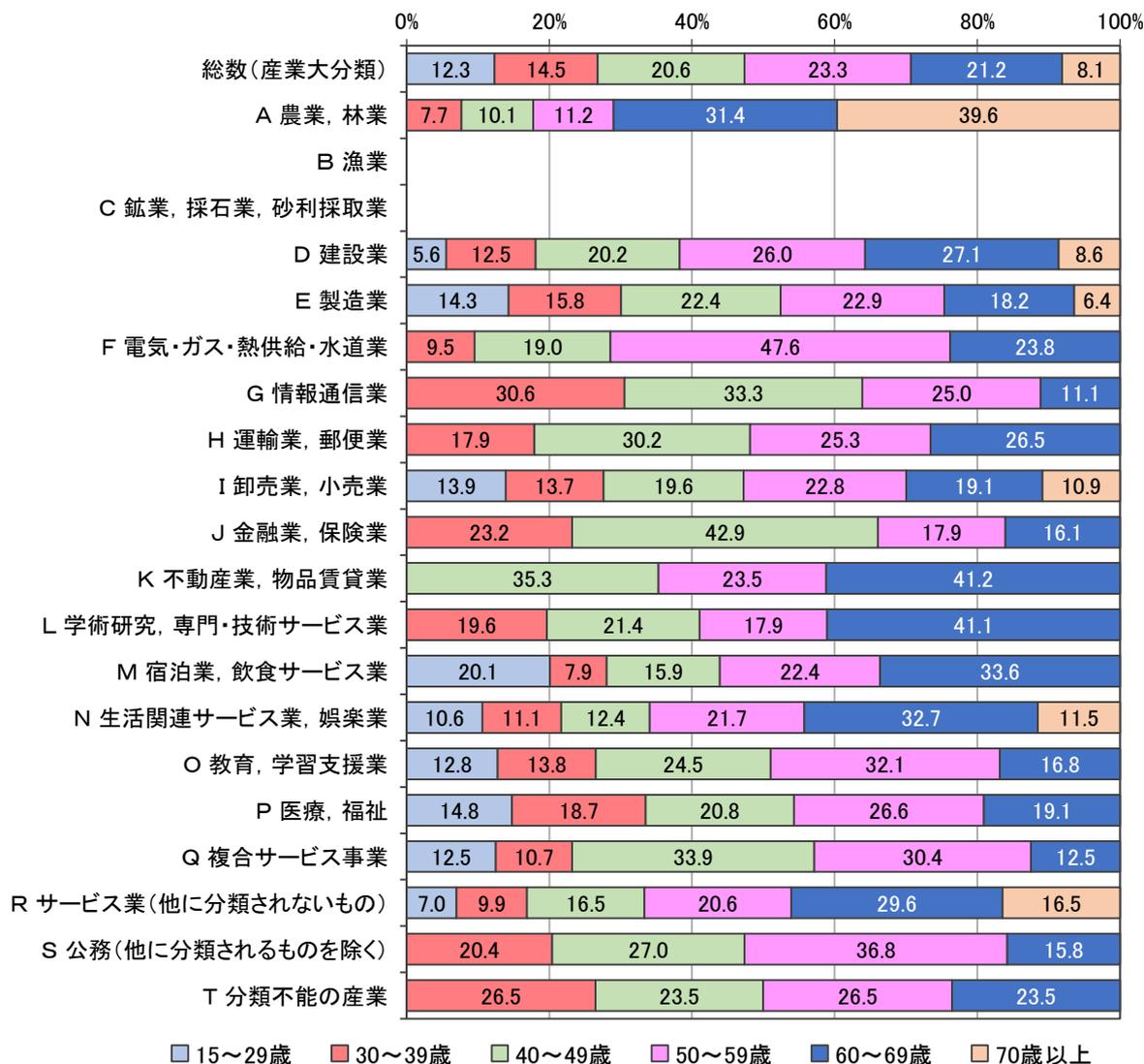
### ●八百津町の産業別就業人口（15歳以上）の推移



(出典：平成 22・27 年国勢調査)

八百津町民の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業、小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、製造業、卸売業、小売業は減少傾向にあり、医療、福祉は増加しています。

## ●八百津町の年齢階級別産業人口比率



(出典：平成 27 年国勢調査)

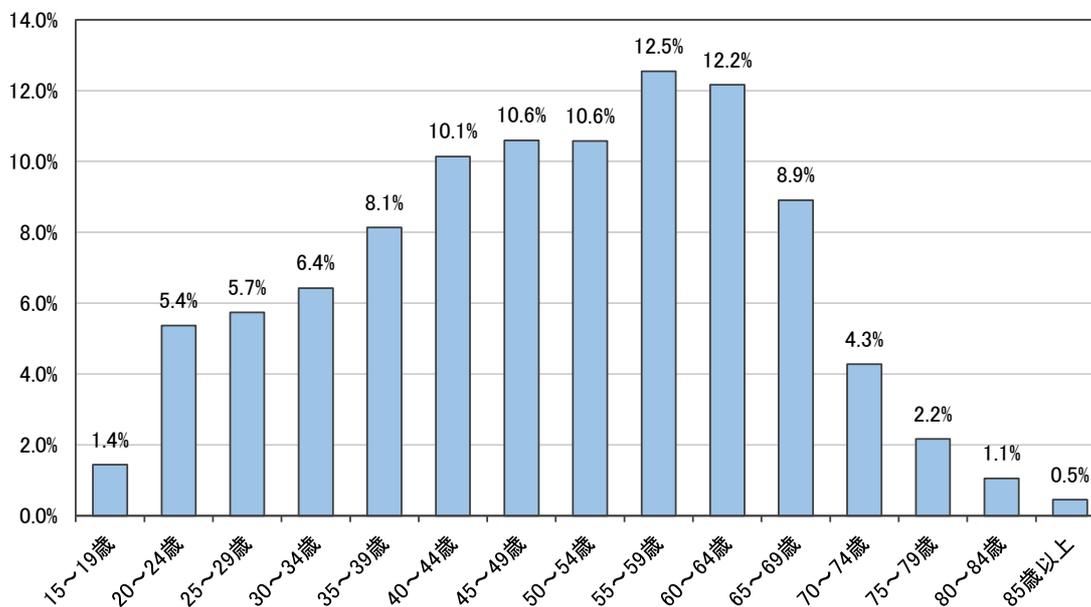
就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業, 林業 (約 71%)」で、一次産業の高齢化が目立ちます。

反対に 39 歳以下の比率が高いのは、「P 医療, 福祉 (約 34%)」となっています。

## (2) 労働力人口の状態

2015 年国勢調査による八百津町の労働力人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。

### ●八百津町 年齢階級別労働力人口の割合



### ●八百津町 労働力人口の状態

(単位：人)

年齢 (5歳階級)	総数※ (A)	総数 (B)	労働力人口						非労働力 人口	労働力率 B/A	完全失業 率 C/B
			就業者					完全失業 者 (C)			
			総数	主に仕事	家事のほ か仕事	通学のか たわら 仕事	休業者				
<b>総 数</b>	<b>9,875</b>	<b>5,492</b>	<b>5,327</b>	<b>4,267</b>	<b>946</b>	<b>57</b>	<b>57</b>	<b>165</b>	<b>4,310</b>	<b>56.0</b>	<b>3.0</b>
15-19 歳	499	79	73	44	2	26	1	6	415	16.0	7.6
20-24	373	295	279	245	4	28	2	16	70	80.8	5.4
25-29	359	315	304	288	9	3	4	11	40	88.7	3.5
30-34	438	353	338	296	37	-	5	15	78	81.9	4.2
35-39	522	447	432	369	56	-	7	15	68	86.8	3.4
40-44	625	557	535	428	107	-	-	22	62	90.0	3.9
45-49	644	582	563	451	108	-	4	19	56	91.2	3.3
50-54	653	581	566	476	87	-	3	15	70	89.2	2.6
55-59	793	689	676	567	105	-	4	13	93	88.1	1.9
60-64	933	668	656	501	151	-	4	12	260	72.0	1.8
65-69	1,011	489	473	332	128	-	13	16	518	48.6	3.3
70-74	790	235	231	150	78	-	3	4	553	29.8	1.7
75-79	754	119	118	73	41	-	4	1	634	15.8	0.8
80-84	714	58	58	34	21	-	3	-	653	8.2	-
85歳以上	767	25	25	13	12	-	-	-	740	3.3	-

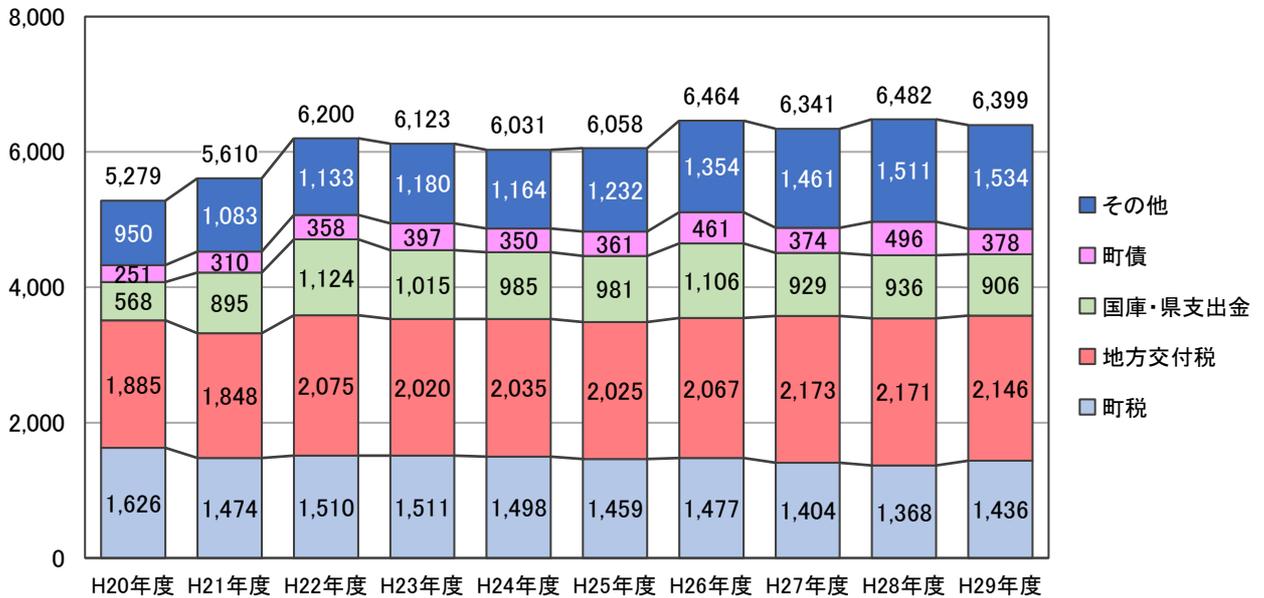
(出典：平成 27 年 10 月 1 日現在国勢調査)

※労働力状態「不詳」を含む

(3) 町財政の状況

平成 20 年度以降の八百津町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。

●八百津町 一般会計歳入決算額



●八百津町 一般会計歳入決算額

(単位：千円)

	H25 年度		H26 年度		H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	決算額	構成比								
<b>総 額</b>	<b>6,057,769</b>	<b>100.0</b>	<b>6,464,202</b>	<b>100.0</b>	<b>6,341,198</b>	<b>100.0</b>	<b>6,482,248</b>	<b>100.0</b>	<b>6,398,905</b>	<b>100.0</b>
町税	1,458,911	24.1	1,476,934	22.8	1,404,259	22.1	1,367,848	21.1	1,435,968	22.4
地方譲与税	88,830	1.5	84,593	1.3	88,400	1.4	87,348	1.3	87,332	1.4
利子割交付金	3,930	0.1	3,049	0.0	2,972	0.0	1,947	0.0	3,445	0.1
配当割交付金	5,332	0.1	9,254	0.1	8,587	0.1	4,969	0.1	6,741	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,510	0.1	4,495	0.1	8,498	0.1	2,514	0.0	7,824	0.1
地方消費税交付金	102,991	1.7	126,616	2.0	212,757	3.4	186,929	2.9	189,366	3.0
ゴルフ場利用税交付金	30,285	0.5	30,460	0.5	30,729	0.5	33,937	0.5	32,248	0.5
自動車取得税交付金	28,060	0.5	9,922	0.2	19,374	0.3	19,993	0.3	26,840	0.4
地方特例交付金	5,109	0.1	4,812	0.1	4,970	0.1	4,902	0.1	4,428	0.1
地方交付税	2,024,641	33.4	2,066,797	32.0	2,172,680	34.3	2,170,873	33.5	2,145,701	33.5
交通安全対策特別交付金	1,259	0.0	1,018	0.0	1,051	0.0	1,000	0.0	943	0.0
分担金及び負担金	48,053	0.8	38,487	0.6	35,274	0.6	33,294	0.5	34,836	0.5
使用料及び手数料	137,299	2.3	136,592	2.1	135,757	2.2	131,195	2.0	125,280	2.0
国庫支出金	421,776	7.0	515,395	8.0	431,076	6.8	420,909	6.5	374,891	5.9
県支出金	559,324	9.2	590,588	9.1	498,001	7.9	515,501	8.0	531,076	8.3
財産収入	21,871	0.4	22,052	0.3	18,301	0.3	20,008	0.3	23,371	0.4
寄附金	17,530	0.3	44,738	0.7	222,894	3.5	233,924	3.6	223,748	3.5
繰入金	112,596	1.9	276,712	4.3	96,340	1.5	145,708	2.2	228,511	3.6
繰越金	418,377	6.9	385,450	6.0	350,401	5.5	350,527	5.4	261,201	4.1
諸収入	202,351	3.3	175,327	2.7	224,862	3.5	252,848	3.9	277,579	4.3
町債	360,734	6.0	460,911	7.1	374,015	5.9	496,074	7.7	377,576	5.9

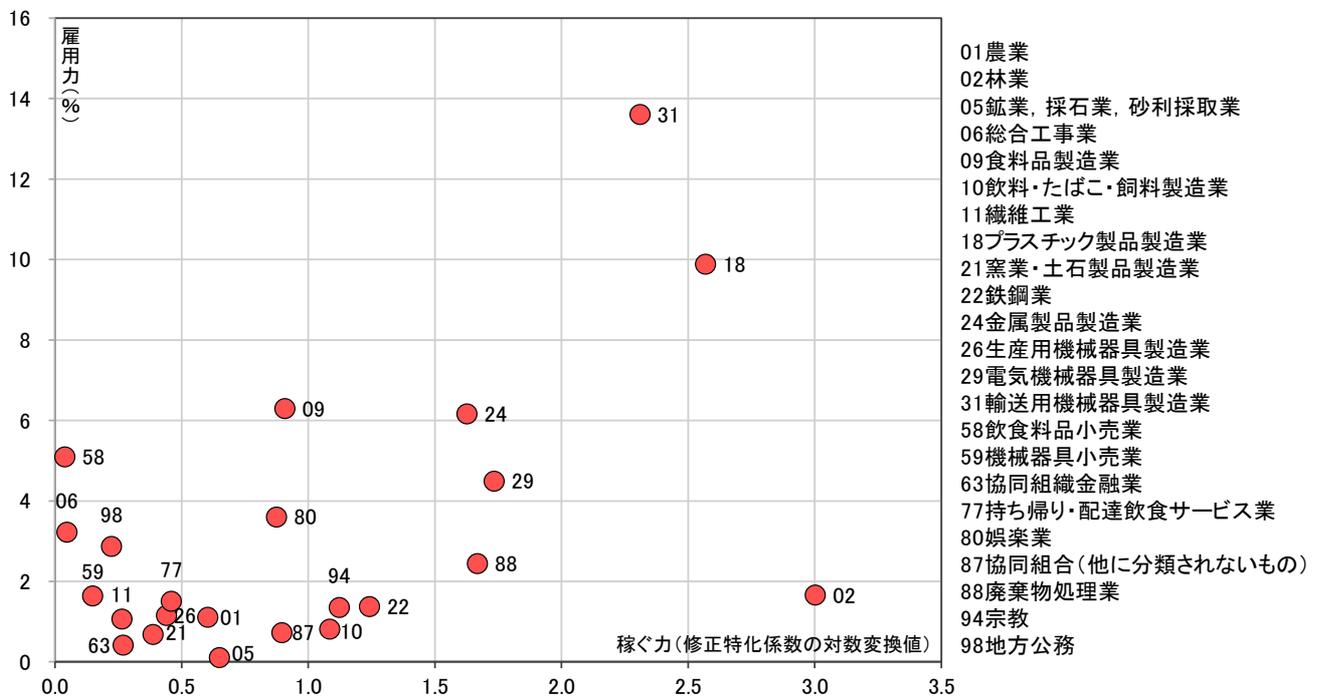
(出典：総務課財政係)

#### (4) 八百津町の産業将来見通しについて

八百津町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成 27 年 5 月に作成した「地域の産業・雇用創造チャート（平成 28 年経済センサス活動調査）」※を参照します。

※地域の産業・雇用創造チャートとは、縦軸にA産業の雇用者割合をみて雇用力をみる。横軸に、  
 <地域におけるA産業の従事者比率を全国のA産業の従事者比率で割った値＝地域における産業A  
 特化係数>を修正した修正特化係数の対数変換値をおき、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上に行  
 くほど雇用力が高く、右に行くほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治  
 体での基盤産業として目途をつけられるもの。

「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）にみる八百津町の産業



チャートを見ると、稼ぐ力と雇用力ともに高いのは、「31 輸送用機械器具製造業」、「18 プラスチック製品製造業」となっています。この 2 つの業種とも域外を主たる販売市場とし、外より資金を獲得できる産業といえ、稼ぐ力の高い「24 金属製品製造業」「29 電気機械器具製造業」とともに、現在の八百津町の基盤産業として目途をつけることができます。

一方、雇用力でみると、「09 食料品製造業」が高い雇用を生み出しており、「24 金属製品製造業」「58 飲食料品小売業」と続きます。稼ぐ力の高い「24 金属製品製造業」「29 電気機械器具製造業」における雇用の拡大が期待されます。

## 5. 八百津町の人口推移からみた課題

人口推移に関する分析から、将来の八百津町人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

### ■人口減少が続き、超高齢社会が一層進む

町の総人口は、1980年から2015年の35年間で約4,500人減少し、同時に団塊の世代（70～74歳）が後期高齢者に差し掛かるなど高齢化がさらに進むと考えられます。2015年の高齢人口比は36.6%、年少人口比は10.4%となっており、人口減少に歯止めがかからず、少子高齢化がさらに進んでいます。人口減少への対策と超高齢社会への対応を踏まえ、持続できる地域への取り組みを図る必要があります。

### ■子ども女性比（CWR）減少傾向

町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は60名前後となっています。こうした状況の中で、1980年に0.275であった子ども女性比（CWR）が2000年に0.200、2010年には0.176、2015年には0.188と減少傾向がみられます。また、15～29歳の女性の減少が進んでおり、こうした傾向を考慮し、若い女性の住みやすい環境整備や、出産や子育てしやすい環境の整備に一層努めていく必要があります。

### ■合計特殊出生率（TFR）1.39は下位のポジション

町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（TFR）は1.39となっているため、特に15～39歳の女性の流出を抑え、子育て世代の流入を図る必要があります。

### ■社会的自立期（若者）の変遷は転出傾向

社会的自立期の純社会移動では、（期末年齢）15～19歳、20～24歳、25～29歳すべての若者の転出が大きく、特に20～24歳の転出が年々大きくなっています。これらの世代全体の純移動数は、1980年から2015年までの各5年間推計においても、約400人のマイナスとなっています。この世代の進学や就職による町外への流出に歯止めをかけるとともに、町内へ戻ってくる（流入を増やす）取り組みが求められています。

### ■現役期の25～29歳→30～34歳で流出傾向が続く

1985年以降、現役期30～34歳→35～39歳では流入が上回る傾向もみられますが、25～29歳→30～34歳の流出が多くなっています。子育て環境整備や雇用確保という多様な取り組みが求められます。

## ■熟年期・長寿期の流入が増加

多くの町民が子育てを終える熟年期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられますが、長寿期においては、2000年以降の期末（年齢）75～79歳以上の転出が顕著になっています。長寿期の流出はあるものの、熟年期以降の流入傾向は少なからず、高齢化率を押し上げる影響があり、高齢者施策に柔軟な対応が求められます。

## ■世帯当たり人員は直線的に低下傾向続く

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、同時に、世帯当たり人員は1995年の3.54人から2014年に2.74人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。

この傾向は、八百津町に限らずすべての自治体で同様の傾向になっています。

## ■八百津町と周辺市町村の人口推移は微減から横ばいの傾向

八百津町を中心とした周辺市町村「美濃加茂市」「可児市」可児郡「御嵩町」加茂郡「坂祝町」「富加町」「川辺町」「七宗町」「八百津町」「白川町」「東白川村」10市町村の総人口は、2005年まで増加してきました。2010年以降はほぼ横ばいにあり、約22万人を保っています。

周辺地域の2019年の人口をみると、「美濃加茂市」約5万7千人「可児市」約10万人と2つの市で商圏市町村全体の約71%を占めています。2市以外の町村の人口増に向け、周辺市町村間の協働が求められます。

年齢3区分別では、0～14歳の年少人口は、2005年まで急激に減少しその後は微減傾向となっています。15～64歳の生産年齢人口では、2000年をピークに減少傾向になっています。

65歳以上の高齢人口は1980年の約1万8千人から2019年には約6万3千人と3倍以上になり、八百津町に限らず周辺市町村すべての自治体で高齢化対策が急務となります。

自然増減は、2000年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、その後は死亡数が出生数を上回っています。社会増減では、2010年では転入超過が多くなっていましたが、その後は緩やかに転入超過が増加しています。

## ■本町の産業の現状

八百津町の産業構造は、製造業が売上金額、従業員数ともに多く、卸売業、小売業、医療、福祉が続く形になっています。就業状況の推移では、産業構造同様、製造業、卸売業、小売業が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。就業者において60歳以上の比率が高いのは、農業、林業で、一次産業の高齢化が目立ちます。

反対に39歳以下の比率が高いのは、医療、福祉や情報通信業、金融業、保険業で、若い人の雇用を吸収しています。

八百津町の基幹産業である、製造業や卸売業、小売業の充実を図るとともに、一次産業の若返りも求められます。

## ■本町の財政状況

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、本町の財政状況にも大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減少することで、町税の歳入は減少し、高齢人口が増加することで、社会保障などの費用支出が増大します。また、次の担い手となるべき年少人口の減少は、本町の財政状況に大きな影をおとします。

八百津町の歳入総額は過去5年間50億から60億強で推移していますが、町税は、16億台から14億台へと減少傾向になっています。年齢別人口構成の変遷でも示したとおり高齢人口の割合が多くなっており、今後しばらくは社会保障・社会福祉など高齢者に係る支出の増加が懸念されます。将来に向けて歳入の安定を図るためには、生産年齢人口の充実と年少人口の増加を図り、財政状況を安定させる必要があります。

## 1. 将来人口推計

### (1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に呼応し、人口減少の克服に臨むため、町の将来の人口目標を検討するに当たり、2つのケースで試算を行いました。

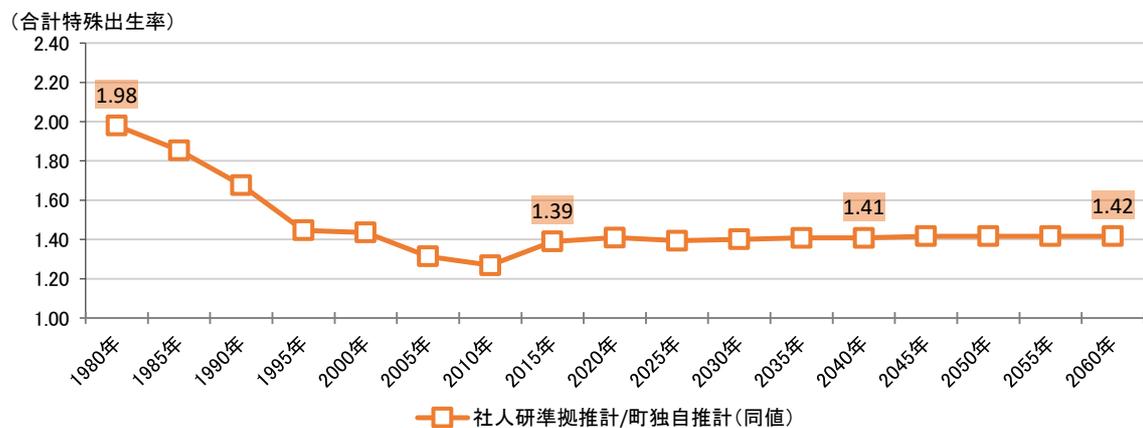
社人研推計準拠は試算結果を評価する際の基準とするもので、町独自推計は本町における目標とするものです。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

**試算ケース設定表**

推計パターン	出生率	生残率	純社会移動率	説明
社人研推計準拠	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研「平成 30 年推計」を基にした推計。2045 年～2065 年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
町独自推計	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研仮定値	出生率は社人権と同等の仮定とし、純社会移動率は社人研「平成 25 年 3 月推計」を基に設定値とした

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われ、厚生労働省や保健所統計などによる発表もありますが、本推計では 2015 年までの数値は近似値で、八百津町の子ども女性比に換算率を乗じたものを表示しています。そのため、グラフや推計表に記載されているこれまで（1980～2015 年）の合計特殊出生率が、他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、2015 年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

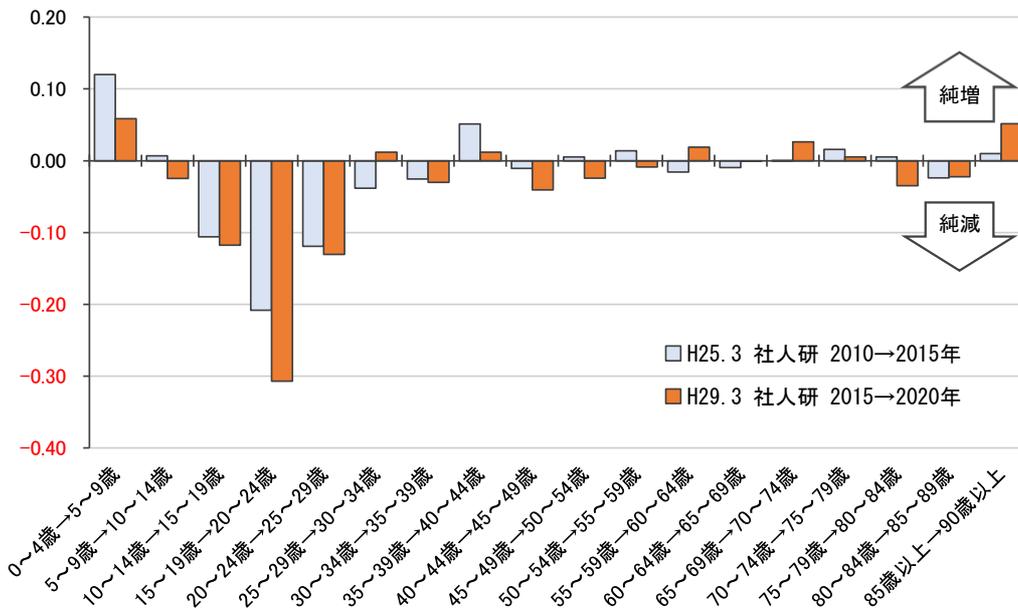
### ■合計特殊出生率の設定／推計値



(2) 男性の年齢別純移動率の推計

八百津町では、これまでの推移から、男性の純移動率の推計でも「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。さらに、「20～24 歳→25～29 歳」、「25～29 歳→30～34 歳」年齢層でも転出が継続する予測となっています。

●2010 年→2015 年男



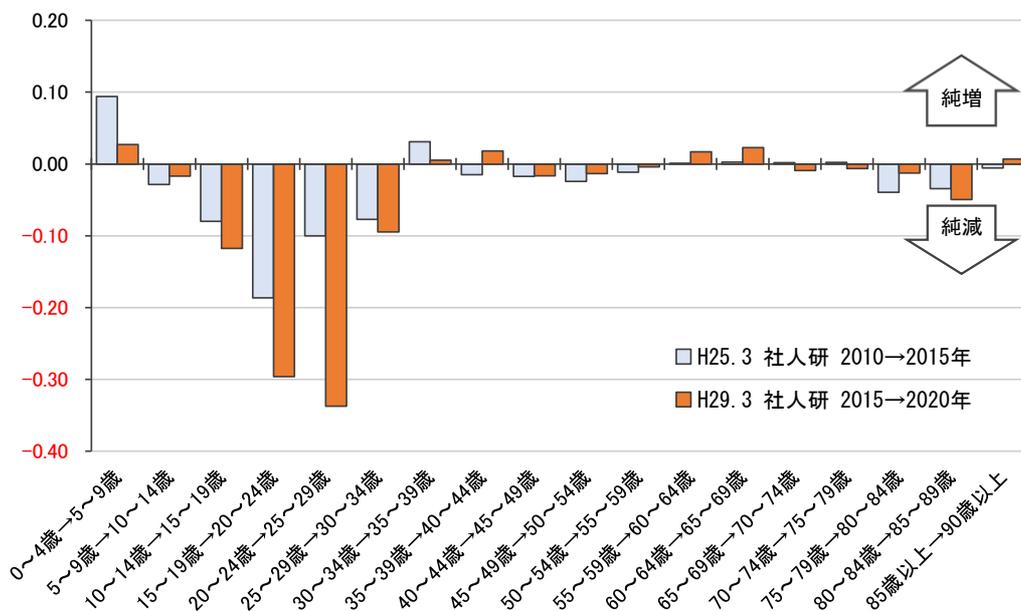
●男性（独自推計による移動率）

	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065
0～4 歳→5～9 歳	0.09063	0.09446	0.09798	0.10170	0.10583	0.10583	0.10583	0.10583	0.10583	0.10583
5～9 歳→10～14 歳	0.00432	0.00639	0.00689	0.00728	0.00765	0.00765	0.00765	0.00765	0.00765	0.00765
10～14 歳→15～19 歳	-0.07646	-0.07658	-0.07698	-0.07702	-0.07722	-0.07722	-0.07722	-0.07722	-0.07722	-0.07722
15～19 歳→20～24 歳	-0.13983	-0.13948	-0.14015	-0.14125	-0.14161	-0.14161	-0.14161	-0.14161	-0.14161	-0.14161
20～24 歳→25～29 歳	-0.07321	-0.07355	-0.07294	-0.07242	-0.07271	-0.07271	-0.07271	-0.07271	-0.07271	-0.07271
25～29 歳→30～34 歳	-0.02268	-0.02156	-0.02176	-0.02196	-0.02209	-0.02209	-0.02209	-0.02209	-0.02209	-0.02209
30～34 歳→35～39 歳	-0.01828	-0.01741	-0.01757	-0.01771	-0.01791	-0.01791	-0.01791	-0.01791	-0.01791	-0.01791
35～39 歳→40～44 歳	0.03188	0.03768	0.03608	0.03576	0.03254	0.03254	0.03254	0.03254	0.03254	0.03254
40～44 歳→45～49 歳	-0.00861	-0.00858	-0.00859	-0.00866	-0.00860	-0.00860	-0.00860	-0.00860	-0.00860	-0.00860
45～49 歳→50～54 歳	0.00270	0.00460	0.00388	0.00517	0.00481	0.00481	0.00481	0.00481	0.00481	0.00481
50～54 歳→55～59 歳	0.01284	0.01364	0.01856	0.01695	0.02028	0.02028	0.02028	0.02028	0.02028	0.02028
55～59 歳→60～64 歳	-0.01279	-0.01225	-0.01208	-0.01240	-0.01244	-0.01244	-0.01244	-0.01244	-0.01244	-0.01244
60～64 歳→65～69 歳	-0.00906	-0.00850	-0.00817	-0.00798	-0.00842	-0.00842	-0.00842	-0.00842	-0.00842	-0.00842
65～69 歳→70～74 歳	0.00033	-0.00144	-0.00083	0.00111	0.00158	0.00158	0.00158	0.00158	0.00158	0.00158
70～74 歳→75～79 歳	0.01066	0.01233	0.00901	0.01026	0.01548	0.01548	0.01548	0.01548	0.01548	0.01548
75～79 歳→80～84 歳	0.00455	0.00355	0.00705	0.00197	0.00362	0.00362	0.00362	0.00362	0.00362	0.00362
80～84 歳→85～89 歳	-0.01812	-0.01988	-0.02210	-0.01664	-0.02307	-0.02307	-0.02307	-0.02307	-0.02307	-0.02307
85 歳以上→90 歳以上	0.01675	0.01091	0.00418	0.00191	0.00947	0.00947	0.00947	0.00947	0.00947	0.00947

### (3) 女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計では、男性と同様の傾向がみられます。進学・就職する時期の転出が目立ちますが、特に「15～19歳→20～24歳」、「20～24歳→25～29歳」の転出の増加が大きくなっています。

#### ●2010年→2015年女



#### ●女性（独自推計による移動率）

	2015→2020	2020→2025	2025→2030	2030→2035	2035→2040	2040→2045	2045→2050	2050→2055	2055→2060	2060→2065
0～4歳→5～9歳	0.06848	0.07139	0.07413	0.07697	0.08009	0.08009	0.08009	0.08009	0.08009	0.08009
5～9歳→10～14歳	-0.02191	-0.02120	-0.02099	-0.02096	-0.02100	-0.02100	-0.02100	-0.02100	-0.02100	-0.02100
10～14歳→15～19歳	-0.05698	-0.05709	-0.05731	-0.05731	-0.05755	-0.05755	-0.05755	-0.05755	-0.05755	-0.05755
15～19歳→20～24歳	-0.12218	-0.12123	-0.12147	-0.12228	-0.12265	-0.12265	-0.12265	-0.12265	-0.12265	-0.12265
20～24歳→25～29歳	-0.06055	-0.05978	-0.05935	-0.05924	-0.05973	-0.05973	-0.05973	-0.05973	-0.05973	-0.05973
25～29歳→30～34歳	-0.05213	-0.04998	-0.05018	-0.05046	-0.05073	-0.05073	-0.05073	-0.05073	-0.05073	-0.05073
30～34歳→35～39歳	0.02099	0.02065	0.02070	0.02000	0.02219	0.02219	0.02219	0.02219	0.02219	0.02219
35～39歳→40～44歳	-0.01202	-0.01126	-0.01116	-0.01109	-0.01108	-0.01108	-0.01108	-0.01108	-0.01108	-0.01108
40～44歳→45～49歳	-0.01346	-0.01324	-0.01320	-0.0132	-0.01314	-0.01314	-0.01314	-0.01314	-0.01314	-0.01314
45～49歳→50～54歳	-0.01833	-0.01837	-0.01837	-0.01836	-0.01838	-0.01838	-0.01838	-0.01838	-0.01838	-0.01838
50～54歳→55～59歳	-0.00925	-0.00912	-0.00919	-0.00923	-0.0092	-0.00920	-0.00920	-0.00920	-0.00920	-0.00920
55～59歳→60～64歳	-0.00031	0.00138	0.00262	0.00340	0.00378	0.00378	0.00378	0.00378	0.00378	0.00378
60～64歳→65～69歳	0.00042	0.00060	0.00156	0.00238	0.00275	0.00275	0.00275	0.00275	0.00275	0.00275
65～69歳→70～74歳	0.00172	0.00041	0.00066	0.00190	0.00297	0.00297	0.00297	0.00297	0.00297	0.00297
70～74歳→75～79歳	0.00205	0.00366	0.00120	0.00167	0.00383	0.00383	0.00383	0.00383	0.00383	0.00383
75～79歳→80～84歳	-0.02873	-0.02920	-0.02702	-0.03012	-0.02931	-0.02931	-0.02931	-0.02931	-0.02931	-0.02931
80～84歳→85～89歳	-0.02559	-0.02613	-0.02738	-0.02343	-0.02861	-0.02861	-0.02861	-0.02861	-0.02861	-0.02861
85歳以上→90歳以上	0.00402	-0.00118	-0.00960	-0.01175	-0.00389	-0.00389	-0.00389	-0.00389	-0.00389	-0.00389

(4) 試算ケース

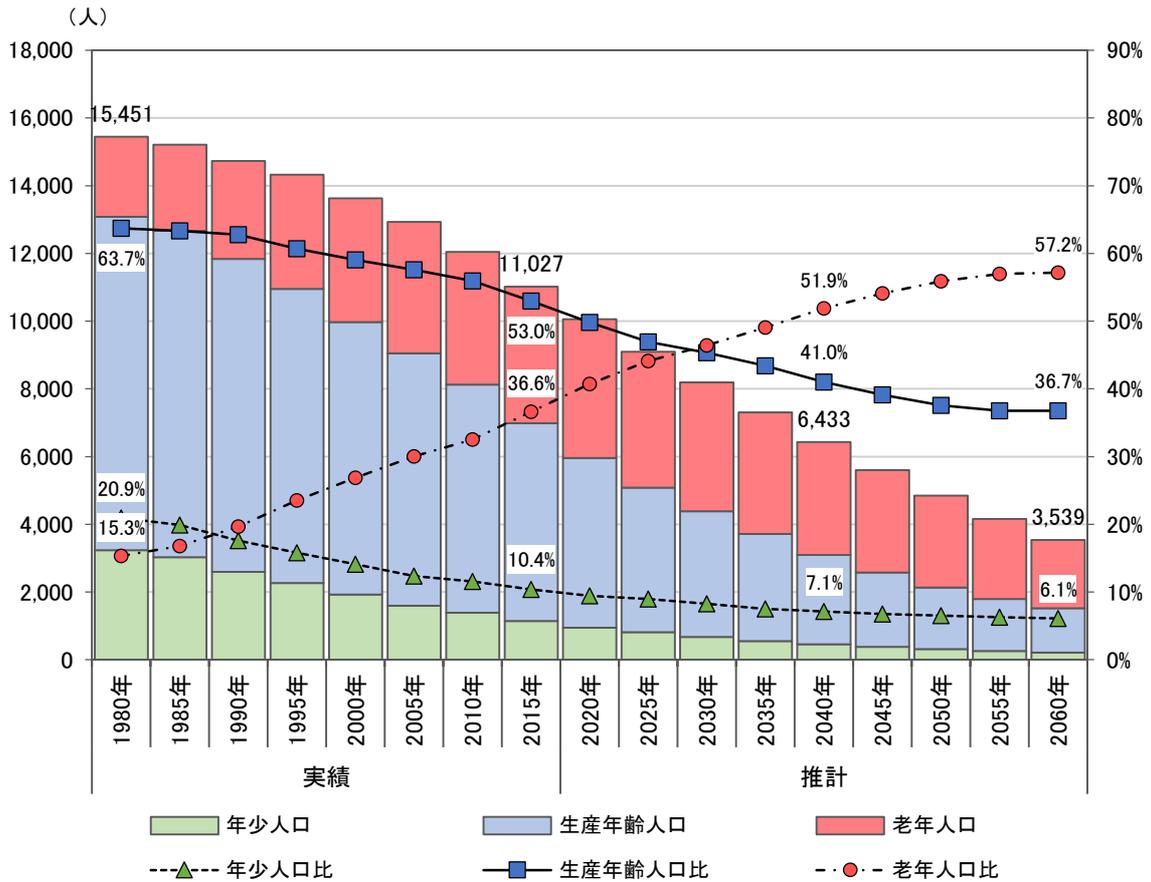
① 社人研推計準拠

社人研「平成30年推計」を基にした推計

出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■ 総人口の推計結果

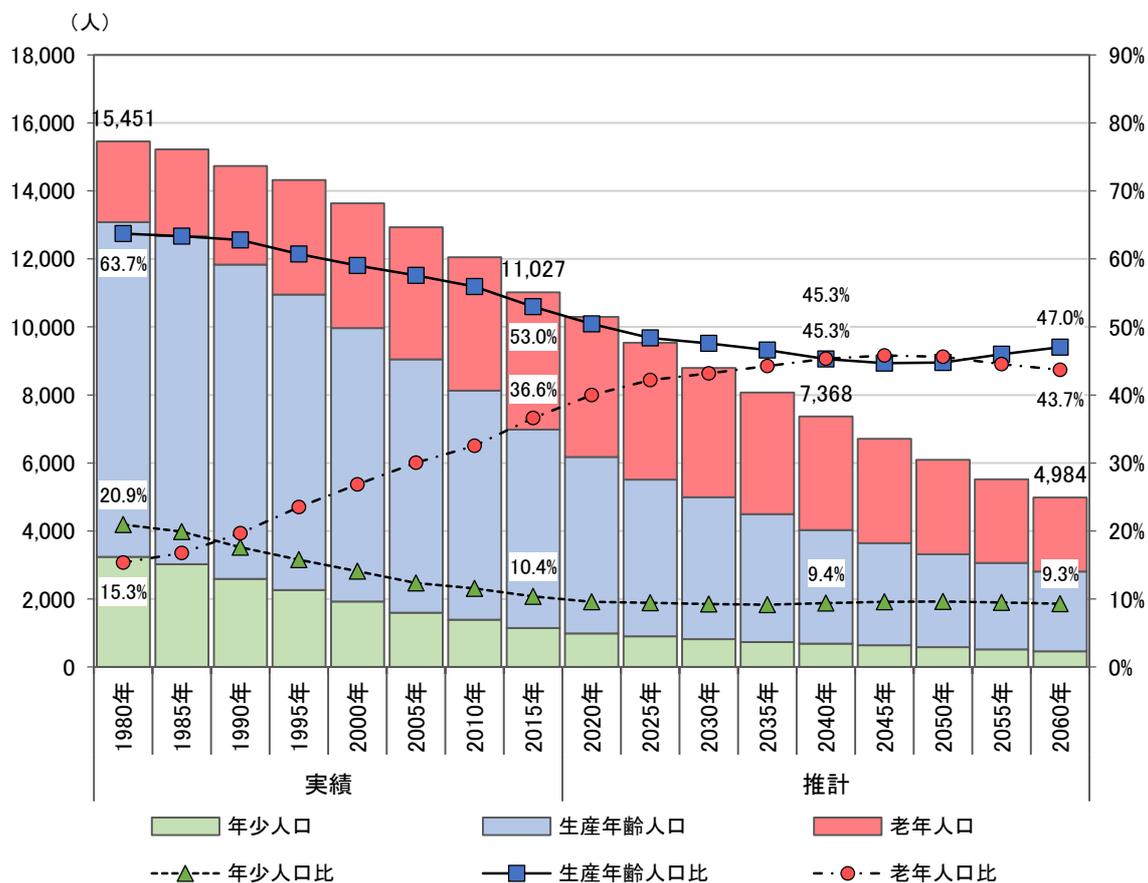


## ②独自推計

出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研「平成 25 年 3 月推計」における仮定値

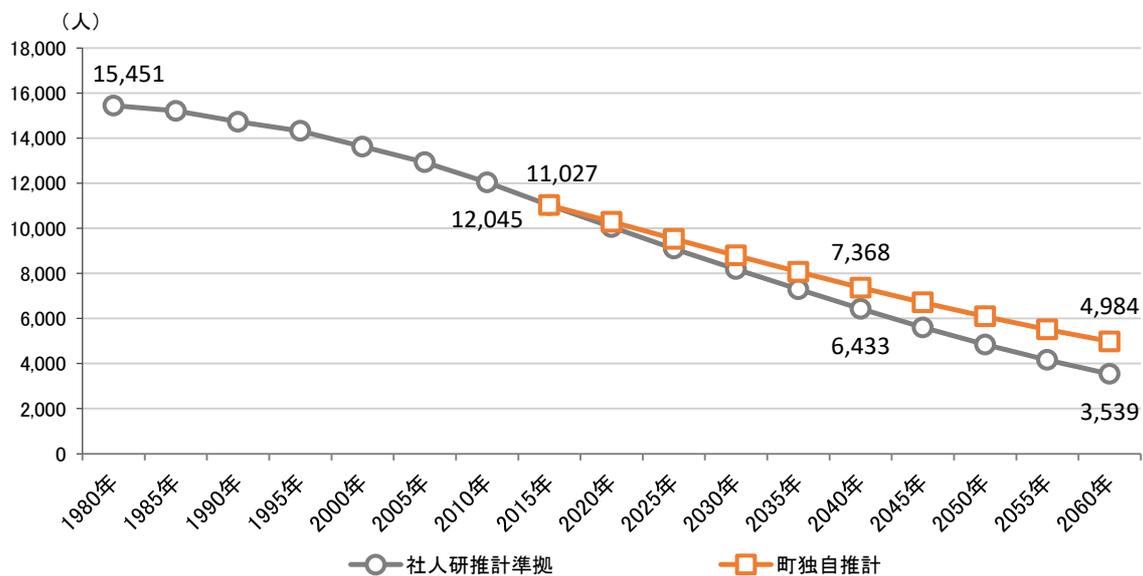
### ■総人口の推計結果



### (5) 試算結果のまとめ

試算の結果は、下図・表に示すとおり、2060年の総人口の推計値は、独自推計の2060年目標人口が5千人、社人研推計準拠では3千5百人となっています。

#### ■試算結果グラフ【総人口】



## (6) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引に沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、八百津町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

### ①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

自然増減の影響度は、人口移動に関する仮定を社人研推計準拠と同様にして、出生に関する仮定を変えて、算出したものです。2040年の推計総人口を社人研推計準拠の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	高出生率仮定推計の2040年推計人口=6,768(人) 社人権推計準拠の2040年推計人口=6,433(人) ⇒6,768(人)÷6,433(人)×100=105.2%	3

### ②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

社会増減の影響度は、出生に関する仮定を上記の高出生率仮定推計と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。2040年の推計総人口を高出生率仮定推計の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	人口移動均衡仮定推計の2040年推計人口=8,500(人) 高出生率仮定推計の2040年推計人口=6,768(人) ⇒8,500(人)÷6,768(人)×100=125.6%	4

以上から、八百津町においては、自然増減の影響度、社会増減の影響度ともに小さいとはいえません。転出が減るような施策の必要性とともに、子育て期に当たる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考 「自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、  
「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、  
「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(7) 人口減少段階の分析

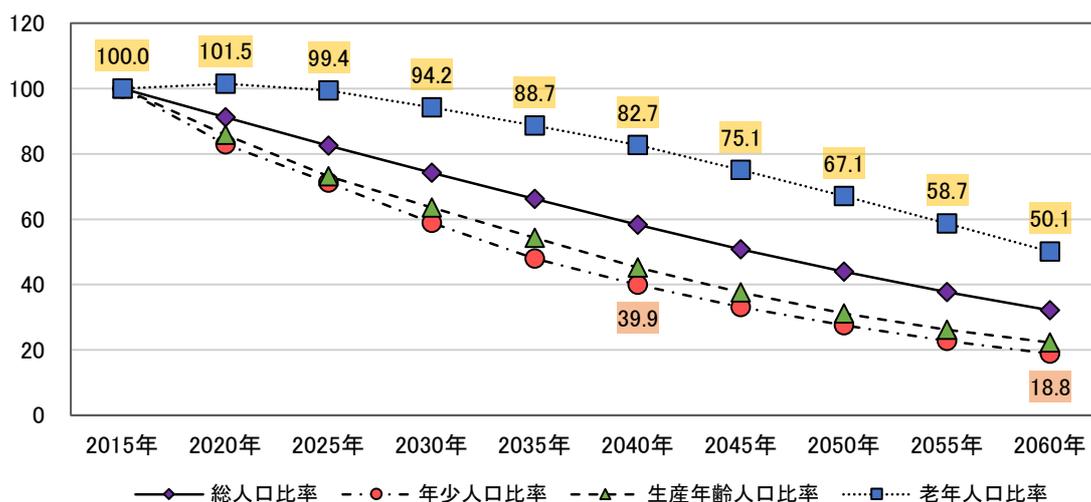
人口減少段階は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

八百津町における人口減少段階を、社人研推計準拠と町独自推計を比較しながらみてみます。

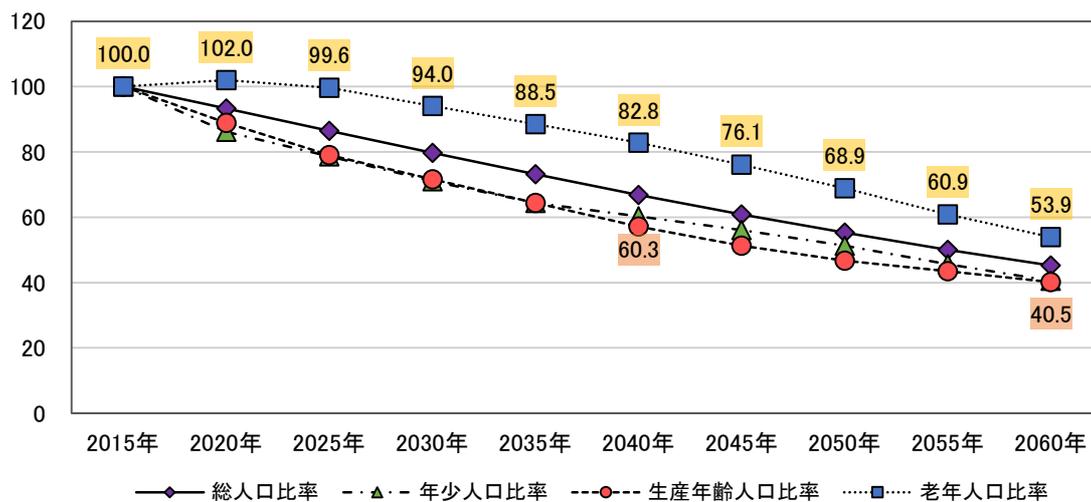
平成27年(2015年)の人口を100とし、各年(5年ごと)の将来推計の高齢人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

八百津町においては、社人研推計準拠と町独自推計で年少人口が増えたとしても、すでに人口減少の第1段階で2020年までは高齢人口が増加、2025年が第2段階とみられます。2030年以降は第3段階に入り、継続的に高齢人口が減少すると推測されます。

■社人研推計準拠の場合



■町独自推計の場合



(参考) 都道府県別人口減少段階 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料)

## 2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」全般の政策・施策を検討していく必要があります。

### (1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模が必要となります。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなるものの発生が予測されます。これにより、買い物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。新たな付加価値による農業振興などで雇用を創出していく施策が期待されます。

### (2) 子育て・教育

年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

### (3) 医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度の維持について制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者は、生きがいを持って仕事に従事するなど、介護予防の促進など健康寿命の延伸を図る取り組みが望まれます。

### (4) 地域生活

中山間地域を中心とした過疎の進展のほか、住民の高齢化等により、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。また、公共交通機能が低下して高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれもあり、様々な弱者への対策が望まれます。さらに人口減少に伴って、住民がいない空き家が目立ち、空き家対策を迫られます。

(5) 行財政サービス

人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、一層財政の硬直化が進行するおそれがあります。

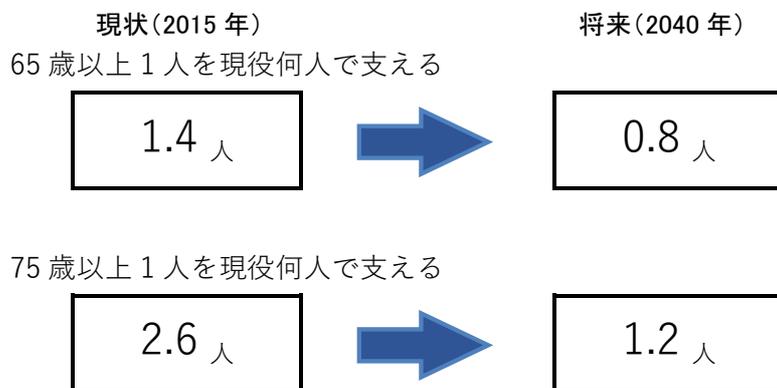
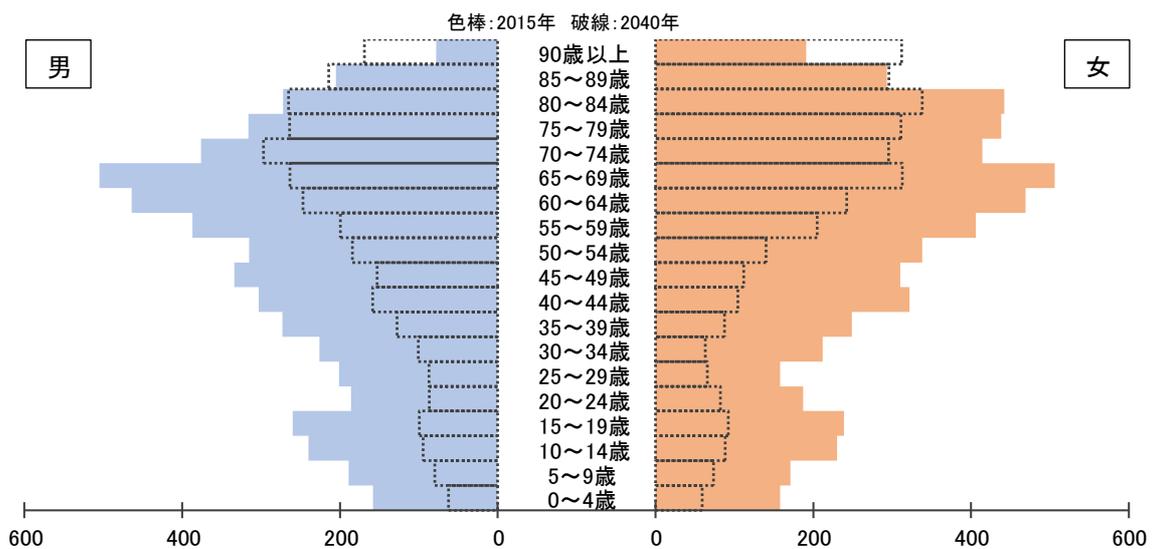
町の予算規模は、平成 20 (2008) 年度の歳入 53 億円から徐々に増加傾向にあり、平成 29 (2017) 年度には 64 億円となっています。

町民税等の地方税は、16.2 億円から 14.3 億円と、減少傾向にあります。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口 (15~64 歳) の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者 (高齢人口) を少ない現役人口 (生産年齢人口) で支える状況が発生すると考えられることから、町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

(6) 高齢者を支える現役人数

人口減少と年齢別の変遷により、生産年齢の現役世代が高齢者 65 歳以上 1 人を何人で支えるか、75 歳以上の高齢者 1 人を何人で支えるか試算した結果を表しました。



(出典: ※2015年: 国勢調査・2040年人口: 社人研推計人口)

## 1. 将来展望に関する現状認識について

これまで、国では年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、ベビーブーム（団塊の世代）や第2次ベビーブーム（団塊ジュニアの世代）という大きな人口の塊があったため、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことや、平均寿命が伸びたことによって死亡数の増加が抑制されていたことにより、総人口は長らく増加を続けてきました。

しかし、この人口貯金ともいえる状況が、ついに使い果たされ、2008年をピークに日本の総人口は減少局面に入り、2018年10月1日時点の総人口は1億2,644万3千人、2018年の出生数は1899年の調査開始以来最低の91万8千人となっています。

八百津町の総人口は、年々人口減少を続け2015年には11,027人となりました。また、1985年～1990年の間に年少人口比率と高齢人口比率の逆転がおき、今後も人口構成が変化しながら、本格的な減少傾向に入っていきます。

人口減少の進み方は大きく三段階に分けることができますが、八百津町は2025年位から「第二段階」（若年人口（0～14歳人口及び15～64歳人口）の減少が加速化するとともに、老年人口（65歳以上人口）が維持または微減する時期）に入り、「人口急減」の状態になると予測されています。

人口減少の進行によっておきるのは、単に人口が減少してだけでなく、人口構成そのものが大きく変化します。低出生率が続き、少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいきます。

その結果、労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長や高齢者の増加と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することから、住民の生活水準の低下が指摘されています。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバス等地域公共交通が縮小・撤退することによる地域における生活の快適性への懸念が考えられます。

さらに、高齢化による、地域コミュニティの担い手の不足、高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯の増加など地域の安全性や持続性の確保は大きな問題といえます。

八百津町においては、自然増減・社会増減の影響が小さくないため、転出を抑え、より住みやすい町づくりを進める必要があります。また、子育て期に当たる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考えられます。

## 2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを考え、取り組んでいくことです。また、八百津町においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の3つの方向性で進めていきます。

### ① 生涯活躍できる環境を整備し、人口減少に歯止めをかける

生産年齢人口の層と幅を増やすためにも、元気な高齢者等が活躍できる環境を整備するとともに、八百津町の持つ魅力に磨きをかけながら、まちの魅力を情報発信し、住みたくなるまちの創造を進め、移住の流れを呼び込む。また、新しい仕事の創造や現状足りていない仕事分野への手当てを手厚くするなど、安心して子育てができる環境と、Uターンがしやすい環境の整備をし、次の世代へ続けていく。

### ② 若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現する必要がある。

また、若者や子育て世代にとって魅力のある、住みたくなる、子育てしたくなるまちを実現し、町内から出て行かない、町外から呼び込むまちを実現する。

### ③ 安全・安心で持続可能なまちづくり

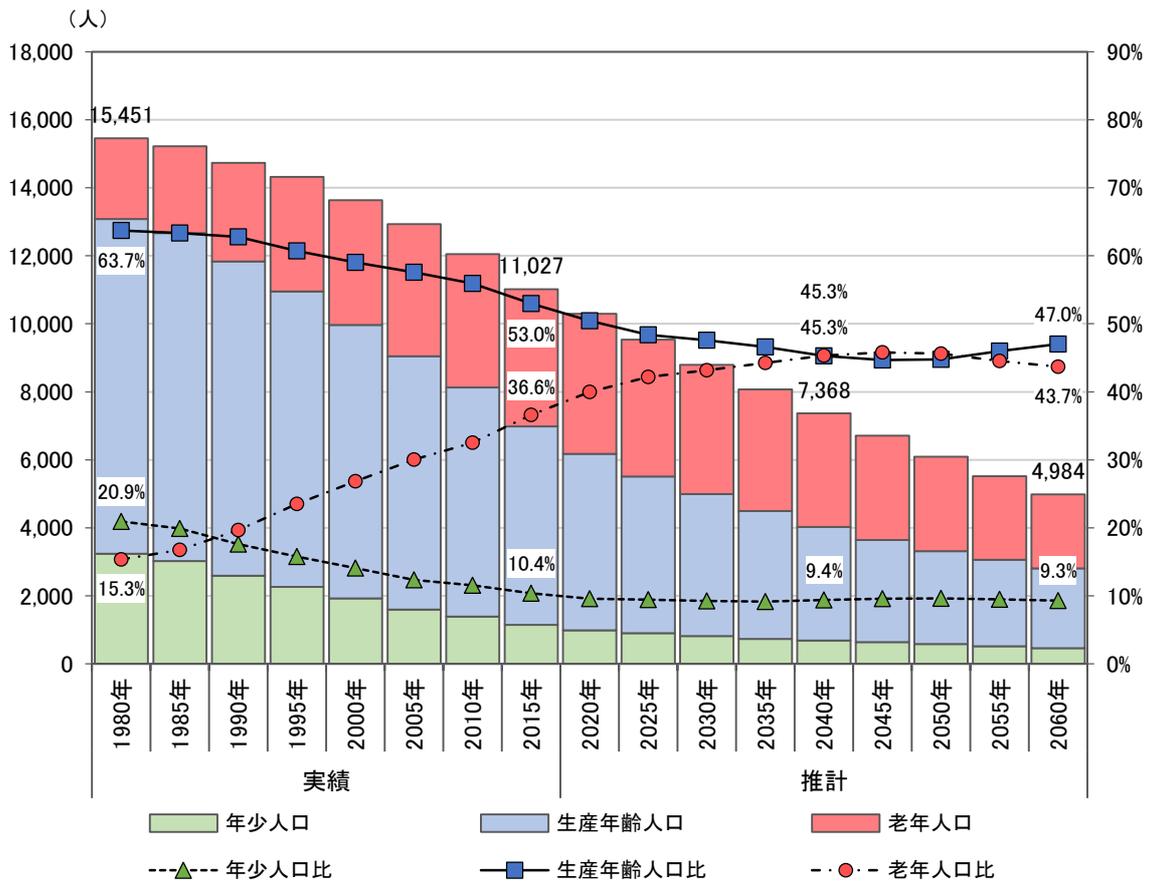
人口減少、少子高齢社会において、活力あるまちであり続けるため、人口減少、少子高齢化を起因とする様々な課題への対応を進めるとともに、人口減少対策に対し八百津町が一丸となって取り組み、住民が将来にわたって安全・安心で、健康的に暮らしやすいまちを実現する。

### 3. 人口の将来展望

国の長期ビジョンと岐阜県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、八百津町の様々な施策の取組が効果を発揮されることで、出生率が維持されることを目標とします。

また、社会増減は社会減の状況が大きくなりつつあることから、積極的な移住や定住促進施策により、**移動率が2010年の水準まで回復することを目標**とします。

#### ●人口の将来展望（年齢3区分別人口及び割合）



#### ■2060年の目標人口「5,000人」

推計を踏まえるとともに、今後の地方創生への取組を確実に進め、2060年の目標人口を「5,000人」とします。



## 八 百 津 町 人 口 ビ ジ ョ ン

発行年月：令和2年3月

発 行：八百津町役場 総務課

住 所：加茂郡八百津町八百津 3903 番地 2

電 話：0574-43-2111

F A X：0574-43-0969

